

ペルー野菜生産技術センター計画 実施協議調査団報告書

昭和61年 6月

国際協力事業団

農 開 技

J R

86 - 43

JICA LIBRARY



1035288[8]

国際協力事業団		
受入 月日	'86.11.07	709
登録 No.	15649	85.6
		ADT

序 文

国際協力事業団がプロジェクト方式技術協力により実施したペルー野菜流通改善計画は、昭和58年9月にペルー国農業省農産加工流通総局へ最終報告書を提出し、2年6ヶ月に亘る協力を終了した。

その後ペルー国政府より、最終報告書に基づく第2段階の技術協力要請があったが、野菜生産者と流通業者との間に問題が生じることが懸念されること等から、本要請に対する協力は見送ることとなった。

一方、日本政府は野菜生産に関する技術協力の実施の可能性について協議するため、昭和59年10月にコンタクト調査を行った結果、協力の可能性が確認されることとなり、昭和60年4月には事前調査団を派遣した。また、60年10月には長期調査員を派遣し、その調査結果をふまえて、昭和61年3月29日から4月9日まで当事業団農林水産計画調査部長土屋晴男を団長とする実施協議調査団を派遣した。調査団は、ペルー側関係者と本計画の協力内容について協議を行ない、討議議事録R/Dに署名した。

本報告書はこれらの調査結果をとりまとめたものであり、今後の技術協力の実施に当り有効に活用されることを願うものである。

最後に、本調査の実施に際し、ご支援とご協力を賜った関係各位に対し深甚なる謝意を表する次第である。

昭和61年6月

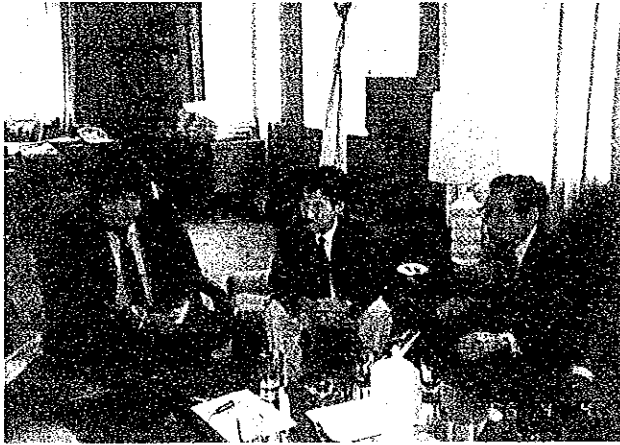
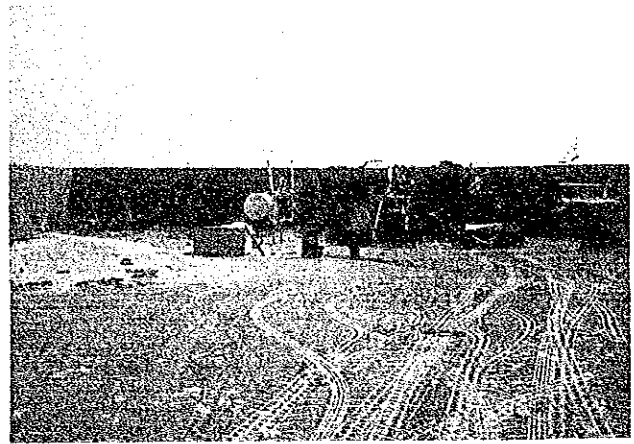
国際協力事業団

理事 山 極 榮 司



R / D 署名左から伊東ペルー臨時大使
土屋团长 Bermudez 農務大臣, Quijandria
INIPA 総裁

ドノソ試験場



MARUI 農務次官との会談

DONOSO 試験場の風景



目 次

序 文

写 真

位 置 図

ペルー国概要	1
第1章 調査の概要	3
1. 実施の背景及び目的	3
2. 調査協議事項	3
3. 団員構成	4
4. 派遣期間及び日程	4
5. 主な面会者リスト	5
第2章 総括所見	7
第3章 1. 技術的問題点について	9
2. 無償資金協力について	10
第4章 協力対象機関の現況等	12
第5章 R / Dの協議内容及び変更部分	15
第6章 所 感	16
付 属 資 料	
1. 討議議事録（R / D）英文，西文，和文	17
2. ペルー野菜生産技術協力要請口上書（仮訳）	77
3. 無償資金協力要請書（仮訳）	80
4. 関係機関役職員リスト	87
5. 基本協定	88
6. 長期調査員報告書	95

ペルー国概要

1. ペルー国の自然

(1) 地勢, 気候

ア アンデス山脈とフンボルト海流による自然的条件の特異性。

イ 海岸地帯と海岸砂漠気候帯。山岳地帯と山岳寒冷気候帯。森林地帯と熱帯雨林性気候帯。

2. 歴史の概要

(1) スペインによる支配

ア フランシスコ・ピサロのペルー発見とインカ帝国の滅亡。

イ 絶対君主国カスティーリャ王権の直轄領

ウ 新大陸の宗教保護者としてのスペイン国王

エ 重商主義とその弊害

オ レバルティミエントの慣習

カ エンコミエンダ制度

キ 教会組織の経済発展

ク スペイン人とクリオーリョの特権

ケ ペルーの独立

(2) 独立以後

ア 独立戦争による経済の窮乏と外国による援助(投資)

イ カウディリズモの出現

ウ 「マリア・ルス号事件」を契機に日秘間に国交が開かれる。

エ 太平洋戦争(対チリ国)の敗北による財政の窮迫

オ 1899年(明治32年)第一回契約移民(790名)がペルーへ渡航

カ 近代資本主義指向と米国資本への依存

キ 世界恐慌による打撃

ク ペルー国の日本との国交断絶, 対日宣戦布告

(3) 第二次大戦以後の歴史・経済

ア 大戦景気から輸入の減少, 経済悪化

イ 日秘間に国交再開

ウ 第一次ヴェラウンデ政権(1963年～68年)

広範な社会経済改革政策, 農地改革の失敗, 財政難, 外債の増加, インフレ昂進, 国際収支の赤字, APRA党(アメリカ人民革命同盟)の躍進

エ グエラスコ軍事政権（1968年～75年）

急進社会主義政策，農地改革の促進，基幹産業の国有化，国民社会動員機構，協同組合化，反米と親ソ・親キューバ外交，投資意欲の減退と経済活動の停滞

オ モラーレス政権（1975年～80年）

経済再建，公営企業の民営化と民間投資活動の活性化，中小農民層の育成，対米外交の重視，外債の増加

カ 第二次ヴェラウンデ政権（1980年～85年）

経済自由化政策，財政緊縮政策，外貨準備の低下，センドロ・ルミノソへの対応

キ ガルシア政権（1985年～）

協調組合国家の建設を理想とするガルシア政権，ガルシア政権の課題と問題点

第 1 章 調査の概要

1. 実施の背景及び目的

「ペルー野菜生産流通改善プロジェクト」(S56.3～58.9)の協力成果の一環である「流通改善計画書」の提言を踏まえ、「ペ」政府は「野菜生産技術センター計画」を策定し、生産分野での技術協力を我が国に要請してきた。この要請を受け、

}	コンタクト調査団	S 59. 10. 19 ~ 10. 28	} が派遣され
	事前調査団	60. 4. 10 ~ 4. 24	
	長期調査員	60. 10. 6 ~ $\frac{11. 10}{12. 6}$	

「ペ」国における本プロジェクトの位置付け、技術協力の目標、実施体制の整備状況が確認された。

上記調査結果を踏まえ、野菜栽培における適正技術の開発を DONOSO 試験場を拠点として行い、もっと「ペ」国の野菜生産技術の向上及び野菜の安定供給に寄与することを目的とした日本側の協力内容について「秘」側と協議を行い、討議議事録(R/D)及び暫定実施計画(TSI)の署名を行なう。

2. 調査協議事項

1. 基本計画内容及び暫定実施計画

(1) 基本計画内容

a 目的

b 日本側の技術協力の内容

(2) 専門家派遣分野

団長、業務調整、長期専門家、短期専門家

(3) 供与機材内容

(4) 研修員受入分野

(5) カウンターパート及びその職員の配置

(6) ペ側建物施設の配置

(7) 合同委員会の構成

2. 暫定実施計画

(1) 年次計画

(2) 技術協力計画

3. 協力対象機関の現況調査

(1) INIPA

(2) DONOSO 試験場 (プロジェクトサイト)

(3) ラモリナ試験場

4. R/D, T/S についてベ側と協議し署名する。

3. 団員構成

氏名	分野	勤務先
土屋 晴 男	(団長総括)	JICA 農林水産計画調査部長
太田 保 夫	(野菜栽培)	野菜試験場栽培部長
水田 精 一	(協力企画)	経済局国際部国際協力課
土生 幹 夫	(業務調整)	JICA 農業開発協力部農業技術協力課

4. 派遣期間及び調査日程 (61年3月28日～4月9日)

日順	月日 曜日	訪問先, 調査内容
1	3/27日(木)	土屋団長 チリからペルーリマ着
	28日(金)	団長 JICA 所長打合せ 団員3名成田発 CP004 (19:05) バンクーバ経由
2	29日(土)	団員3名リマ着 CP478 (7:15), 団長との打合せ JICA 日程打合せ
	30日(日)	ワラル野菜生産地帯調査
4	31日(月)	大使館表敬, INIPA 表敬, OSPA 表敬
5	4/1日(火)	プロジェクトサイト調査 (ドノン試験場), 日系農家調査
6	2日(水)	プロジェクトサイト調査 (ラ・モリーナ試験場) CIP 調査, R/D 討議打合せ (INIPA)
	3日(木)	R/D 討議
8	4日(金)	R/D 討議, MARUI 農務次官表敬
9	5日(土)	資料整理
10	6日(日)	R/D のチェック
11	7日(月)	R/D の署名, (夜) パーティー主催 大使館・JICA, 結果報告
12	8日(火)	リマ発 RG 844 (1:45分)
B	9日(水)	成田着 JL061 (16:15)

備考 団長土屋農計部長

3/27日(木) サンチャゴ発 PL696 (7:00)

リマ着 9:30

3/28日(金) JICA・大使館打合せ

29日(土) リマにて団員3名と合流

5. 主な面接者リスト

農業省関係

Dip Remigio Morale Bermudez 農務大臣

Ing Joaquin Maruy 農務次官

Ing Guillermo Ramirez 農業企画室長 (OSPA)

Ing Luis Valle 国際協力調整官 (OSPA)

農業省農牧振興庁関係

(INIPA)

Ing Benjamin Qiyandria INIPAの長官

Ing Wilfredo Cafallero 技術部長

Ing Oscar Arroyo 事務部長

Ing Gonzalo Silva 技術協力課長

Ing Rodolf Masuda 長官補佐官

Ing Leonardo Macstre 長官補佐官

ラモリナ試験場

Ing Julio Benauides 場長

ドノソ試験場

Ing Enrique Torres 場長

Nontol 次長

企画省

Eco. Carlos Alcazar

日本大使館

Masaru Ito 臨時大使

Heisuke Shinomiya 一等書記官

Iori Fujita 一等書記官

Yasuhiro Takahashi 二等書記官

JICA

笹野 暉 樹 所長

寛 克 彦

大 峯 保 広

CIPセンター

PETER GREGORY 所長

江口 義弘 専門家

山本 専門家

日系コロニヤ

Calos Fukuda 福田農場

Nazario Fujimoto ワラル野菜組合長

第 2 章 総括所見

今回の調査の目的は、昭和 60 年 4 月に派遣された“ペルー野菜生産技術センター計画事前調査団”の調査及び協議の結果に基づき、また、同年 10 月派遣の長期調査員の調査結果をふまえて、今後の本件協力につき、秘例とその内容、実施手順等につき協議し、討議議事録（R/D）及び暫定実施計画に署名することになった。

ガルシア新政権の成立後も同国は依然としてきびしい財政事情下にあるが、その中であって、農業振興は重要な政策課題の一つとして位置づけられている。

新政権は、各省庁、国営企業の管理職に若手テクノクラートを積極的に登用する方針を打ち出し、この方向で各省人事も固まりつつあり、とくに、農務次官に Joaquin Maruy（日系人）が登用され、注目されている。

本件プロジェクトの実施について、先方政府のとり組みは極めて積極的であり、かつ、プロジェクト・サイトが、日系移住者の多い地域であることから、移住者からの期待は非常に大きいことが痛感された。

協議及び現地調査の結果と、これをふまえた今後の進め方についての所見を要約すると次のとおりである。

(1) R/D、及び TSI の署名について

R/D、及び TSI の内容については、既往の調査及び協議に基づき作成された当方案で、ほぼ原案どおり合意された。テキストの言語については、秘側が西語を主張したため、英文を正文とし、日・西文を副文として作成することとした。

署名には、農務大臣が臨席し、各テレビ局の取機に応じる等、秘側は本件プロジェクトの PR を積極的に行った。

(2) 今後の進め方について

プロジェクトの責任者として、Ing. Masuda（日系人）が指名され、またその他のカウンター・パートとしては、ラモリナ試験場の研究者等をあてるべく準備が進められている。

当方より優秀なカウンターパートの配置につき、強く要請した。プロジェクトの実施機関である INPA（農牧振興庁）においては現在、機構改革が進められつつあるが、本件カウンターパートの配置については、秘側もその重要性を認識し、早急に固めたいとしている。

プロジェクト・サイトのドノソ試験地は、試験圃場のスペースは十分であるものの、水道、電気及び事務所施設は著しく不備であり、今後、先方の自助努力を促しつつも、先方の財政事情を考慮しモデルインフラ整備等による支援が不可欠と考えられる。また、ドノソ試験地の整備がととのうまでの間、ラモリナ試験場の一部を派遣専門家の活動拠点とすることになるが、同試験場の研究用施設、機械は極めて限られていることから、同試験場における活動にあつ

ても若干の機材供与が必要と見込まれる。

ドノソ試験地については、別途、野菜研究施設につき、無償資金協力が要請されている。現在の試験、研究施設が極めて不備であることから、この研究施設が整備されることは、本件協力の実施にも極めて有効であり、秘側もその実現を強く期待している。

第 3 章

1. 技術的問題点について(太田保夫)

ペルー野菜生産技術センター計画は5か年間にわたり、野菜栽培における適正技術の開発を通じて生産技術の向上と安定供給に寄与するもので、(1)適品種の選定、(2)栽培法の確立、(3)野菜生産技術の展示、(4)普及員及び選抜された農民の訓練を行う。

そのため日本人専門家5名(長期)を派遣し、必要に応じて短期専門家を派遣することになっている。

技術的な問題としては、つぎに述べる点を指摘した。野菜生産技術センターの設置されるワラルのドノソ試験場は圃場面積148haで主たる業務は小麦・ワタ等の採種である。野菜栽培のためには、かんがい施設を含めた圃場整備を行う必要がある。

とくに河川からのかんがい水が不足する6月から11月までは井戸水かんがいに頼らざるを得ない。野菜の周年栽培を行う上から周年かんがいでできる施設をもつ圃場を10ha整備する。

かんがい方法は畦間かんがい、スプリンクラー、ドリップ方式など作物の種類や作型に応じて選択する必要がある。

なお、降雨がほとんどないのでかんがい水量の調節が自由であり、メロン・トマトなどの品質を向上させるかんがい技術の開発に期待がかけられる。また、冬期の作型ではマルチ栽培を検討する必要がある。かんがいに伴う塩類の濃度障害については十分留意し圃場の排水条件を事前に調査して排水不良地は避ける。

本プロジェクトでは農家への技術移転に対する要請が強いことから、農家レベルでの展示圃も計画されている。したがって本技術センターで検討し選抜した優良種苗を生産して農家に配布し、その栽培法を普及することにより野菜の周年生産体制を確立することが期待される。また、ラ・モリーナ試験場の協力を得て、イチゴ・ニンニクなどのウイルスフリー種苗の増殖(生長点培養)を行い、農家に配布する。このためにはラ・モリーナ試験場に無菌培養施設を作る必要がある。

(5)その他

圃場試験の考え方

1. 優良種苗の生産と展示

2. Virus freeの種苗生産

(1) Virus freeの種苗はラ・モリーナ試験場で育成し、ドノソ試験場で増殖・配布

3. 1.2により作型確立による周年栽培供給

(研究と普及の結びつきが重要)

2. 無償資金協力について（水田精一）

生産分野での技術協力は「野菜生産技術センター」の設立こそ「ペ」国の野菜生産技術の向上、ひいては農業の発展、野菜の安定供給に大きく貢献するものと判断される。しかし、現在の DONOSO 試験場の建物施設等はそのままではプロ技協を運営していける状態にない。このため、一部プロ技協による圃場整備及び簡単な建物の建設が予定されているが、十分な整備を行うことは困難である。以上のような状況から本件プロ技協を円滑に推進し成功させるためには無償資金協力による施設の建設及び機材の供与が不可欠である。

(1) 目的

本件無償資金協力の目的は、1986. 4. 7 に LIMA で署名された R/D 及び TSI に基づき実施される本件プロジェクト方式技術協力をハードの面からサポートすることであり、具体的には

- ① 適品種の選定
- ② 栽培法の確立
- ③ 野菜生産技術の展示
- ④ 普及及び選抜された農民の訓練

に必要な施設（管理事務所、実験研究室、議義室、宿舍、圃場等）及び関連機材を供与することである。

(2) 施設・機材

無償資金協力を実施すべき具体的施設内容（規模、内容等）及び機材内容（種類、グレード、仕様等）については、本件がプロ技協の内容と密接に結びついていることから、R/D 及び TSI が署名された現在、基本設計調査（B/D）を実施し、本件協力にとって必要かつ最適な施設計画及び機材計画を策定することは可能である。

(3) 計画予定地の概要

サイトは、プロ技協が実施される HUARAL 地域の DONOSO 試験場（LIMA から約 85 km、車で約 1.5 時間）を「ペ」側は希望。プロ技協をハード面でサポートする意味からも妥当であると思われる。

インフラの整備状況は、長期調査員の報告にあるように、電気、水道、電話の設備がないため、「ペ」側負担において整備されるべき事項である旨指摘。「ペ」側は前向きに検討することを約した。

又、一部プロ技協のインフラ整備事業で実施される部分と合わせおおむね整備される見込みである。

(4) 今後のスケジュール

無償資金協力において施設案件は通常交換公文（E/N）締結後、工事完成まで約 18 か

月を要することから、本件プロ技協がスタートした現在できるだけ早い時期にB/Dを実施することが望まれる。

第4章 協力対象機関の現況等

1 長期調査員指摘の問題点とペルー側の対応

(1)

- ① プロジェクトサイトである DONOSO 試験場の電気，水道，電話等の設置
- ② 日本人専門家の事務室，実験室の準備
- ③ 供与機材の収納施設
- ④ かんがい用水の確保
- ⑤ カウンターパートの準備
- ⑥ ローカルコストの準備

(2) ペルー側の予算措置とカウンターパートの配置

① 予算措置（INIPA長官との対話）

このプロジェクトの為に予算はかくとくすることにしてある運営費についてもスタートできるようにしたい。

② カウンターパート配置

- a INIPA の内部組織改革の予定があり，6月には新しい組織図ができる。
- b この時期にラモリナ試験場に野菜専門家
Ing Manuel Bravero を配置する。
Sr Justino Valasques（土，糞，肥料，ラモリナ農試，INIPAで働いていた）
を配転する。
- c 組織改革に併せて日本人専門家へカウンターパートを配置する。
- d ドノソ試験場
CIPA-5 の普及員4名を試験場に配置する。これは決定しており，現在の当試験場の職員をどうするかも検討中である。

(3) 合同委員会；ペルー側メンバー

（INIPAの機構改革もあるので，職名のみ決定したものもある）

- ① 委員長 INIPAの長官（Dr Benjahin Quijundria）
- ② 技術部長 INIPA（Ing Rodlfo Masuda）
- ③ 国際協力調整官 INIPA（Ing Silva Santisteen）
- ④ OSPAの代表者 未定
- ⑤ Head of the project
- ⑥ 委員長に任命されたもの

(4) インフラ整備状況等

(1) 電気について

電力会社に申請書中（経費約1万ドル）

INIPA86年度予算支出可能。（幹線から400m）

(2) 井戸水

1m当り200usドル必要で最大80mを必要とし（ポンプ、水中ポンプ、タンク含む）
約700万円必要（高架水槽にする）

（Sedapalの江川専門家の見積書あり），（別添）

(3) 電話；ラジオ無線による通信以外にない

（電話通信システムの未整備）

(4) 整備圃場（かんがい、排水路の整備）

Limoncillo 17ha
Palomos 14ha >が候補地

用水確保はMonte verdeの方から引く。

（6月～11月水不足）。

(5) 供与機材収納施設

① 既存の施設（穀物貯蔵庫、肥料倉庫）およびガレージ（屋根なし）に屋根をかける。

(6) 日本人専門家の事務室、実験室の準備

プレハブ住宅等を供与機材で（現地調達可能なもので）

規模；120m²～150m² 2棟が必要。

(5) 今後のスケジュール

(1) 専門家の派遣

(1) 7月頃派遣

（8月、9月頃は農業キャンペーンがあるので8月前に来る事をペルー側は希望）

(2) 短期専門家 3名

(2) 研修員の受入

(1) 初年度、視察研修 2名程度

1名はRodolfo MasudaのA₂A₃到着し、5月、6月頃来日の予定。他1名は

JICA事務所の意向尊重

（2年目以降 2～3名程度）

(3) 供与機材

(1) 初年度 5,000万円程度

(2) 2年目以降 8,000万円程度

（A₄フォームの案を提示）

(4) 供与機材に関するペルー側のコメント

- ① 機材引取費と予算の関係で3月末～11月頃間の到着が望ましい。
- ② 機材リストはペルー側の意向を尊重し、JICA事務所を通じA₄を提出させる。
 - (1) トラクター110HPを70HPにして欲しい。
 - (2) 8mmカメラ
8mmプロジェクター > Video Systemにして欲しい。
- ③ 普及員用一眼レンズ35mmを入れて欲しい。
- ④ モデルインフラ整備事業
61年度実施設計調査団 7月派遣予定
- ⑤ 無償資金協力要望について
別添報告 (水田団員)

第5章 R/Dの協議内容及び変更部分

3月31日 INIPA 長官との打合せで、ペルー側は実質討議担当者として INIPA の国際協力課長 SILVER 氏および Ing Masuda を指名し、調査には Ing Masuda が案内することとし、4月2日から R/D 実質討議を実施することとし R/D 原案を呈示した。

R/D の内容については大筋で合意し、若干字句、表現の違いから来る修正があったが、交場の経過の中でのペルー側の考え方が若干伺える。

1. R/D は西語を正文としたい要求があったが当方これを退け、結局、英文を正、西文、和文を副本とし各々に双方サインすることで一致した。

一方、解釈に相違がある場合には英語の本文によるものとする一項を入れた。

2. プロジェクトタイトルについて

ペルー側は内部での対外的問題でコンタクトミッション、事前調査団、長期調査員報告書のタイトルと同一にして欲しい要望があったが原案どおりにし今後はこのタイトルによることにした。

3. 5頁Ⅷ Administration of the project 2 の The Direction Adviser of INIPA を消して The Head of the project who is nominated by the chief of INIPA とした。

4. Annex の I master plan. I objectives of the project の中に、農民の段階まで普及が狙いなので技術移転の結果を農民のレベルまで落したいと言う主張があり、Transferring them to the producers を入れた。

5. 文中の formulate に対する日本人、ペルー人の解釈の相違から来る意見が交わされ formulate を decide に改めた。

以上の討議交渉の中で INIPA としては問題ない。外務省、企画省が問題にするとサインが難しくなること、或は機材の供与の中でペルー側の予算時期に到着するようにして欲しいとか、プロジェクトの通訳を用意するのは難しい。本年度は予算は昨年度の $\frac{1}{3}$ の予算であり 500 人の従業員の首切りがあり、財政がきんばくしていることを訴えていた。

第 6 章 所 感

1. 野菜流通改善計画の経験をふまえ、今回は対象機関も異なるので今後プロジェクトチームが相手国要人との交流の場を作っていく必要がある。
2. 井戸水（飲水、かんがい用）確保は必至であり、インフラ整備の中に入れることも考えておく必要がある。（プロジェクトサイトは現在までのところ、電気も水道もない。電気は400m先から引込む水道等は80mの掘削で井戸水とする）
3. 普及と農民の訓練とあるがこれは普及員と農民の訓練のことである。
4. 無償協力資金は61年度の予算化は難しい（62年度案件として処理）専門家の活動拠点となる施設（センター）がないのでインフラ事業で施設整備（プレハブ）を行う。
5. 生長点培養をラ・モリナ試験場でやり、ドノソで増殖するのもセールスポイントとして、一考する必要がある。（R/Dミッション出発前はラ・モリナ試験場では土壌分析の協力が中心であった）生長点培養等のセールスポイントの協力は基本的にはドノソ試験場（センター）で実施すべき事項である。
6. C/P等「ペ」側と英語によりコミュニケーションを図ることは難しいのでスペイン語のできる専門家が望ましい。

付 属 資 料

1 討議議事録 (R/D)

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF PERU
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE VEGETABLE CULTIVATION TECHNIQUE CENTER PROJECT

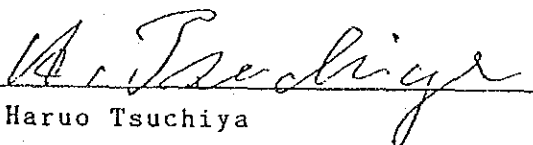
The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Haruo Tsuchiya visited The Republic of Perú from March 27 to April 8, 1986, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning The Vegetable Cultivation Technique Center Project.

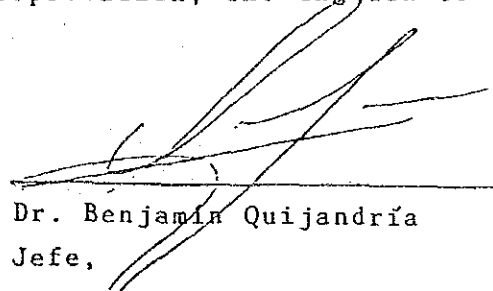
During its stay in The Republic of Perú, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Peruvian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above mentioned project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto, taking account of the provisions of the Basic Agreement on Technical Cooperation signed in Lima on August 20, 1979, between the Government of Japan and the Government of The Republic of Perú.

Done in duplicate in Perú on April 7, 1986, in the Japanese, Spanish and English languages, each text being equally authentic.

In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.


Mr. Haruo Tsuchiya
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation
Agency, JAPAN


Dr. Benjamin Quijandría
Jefe,
Instituto Nacional de Investigación
y Promoción Agropecuaria,
Ministerio de Agricultura,
República del Perú

H.T.

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of The Republic of Perú will cooperate with each other in implementing the Vegetable Cultivation Technique Center Project (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of developing vegetable cultivation techniques, thus contributing to the development of vegetable production in The Republic of Perú.

2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in I of the Annex.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in II of the Annex through normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in The Republic of Perú the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts of third countries or of international organizations performing similar missions in The Republic of Perú.

4

A. J.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such as machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in III of the Annex through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

2. The Equipment will become the property of the Government of The Republic of Perú upon being delivered c.i.f. to the Peruvian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in II of the Annex.

IV. PROVISION OF SPECIAL MEASURES

For fostering the smooth implementation of the Project, the Government of Japan, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, will take necessary measures through JICA to supplement a portion of local cost expenditures such as construction cost of infrastructural facilities in The Republic of Perú.

4

M. J.

V. TRAINING OF PERUVIAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Peruvian personnel connected with the project for technical training in Japan through the normal procedures under the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

2. The Government of The Republic of Perú will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Peruvian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

VI. SERVICES OF PERUVIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in The Republic of Perú, the Government of The Republic of Perú will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of Peruvian counterpart and administrative personnel as listed in IV of the Annex.

2. The Government of The Republic of Perú will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in II of the Annex for the effective and successful transfer of technology under the Project.

1

H. J.

VII. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF PERU

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Perú, the Government of The Republic of Perú will take necessary measures to provide at its own expense:

- (1) Land, buildings and facilities as listed in V of the Annex;
- (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the project other than those provided through JICA under III above;
- (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within The Republic of Perú.
- (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

2. In accordance with the laws and regulations in force in The Republic of Perú, the Government of The Republic of Perú will take necessary measures to meet:

- (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within The Republic of Perú as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) Custom duties, internal taxes and any other charges, imposed on the Equipment in The Republic of Perú;
- (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

10. J.

VIII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Chief of Instituto Nacional de Investigación y Promoción Agropecuaria (hereinafter referred to as "INIPA") will bear overall responsibility for the implementation of the Project.
2. The Head of the Project, who is nominated by the Chief of INIPA, will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.
3. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendation and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the Head of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Peruvian counterpart personnel on the matters pertaining to the implementation of the Project.
5. The Project will be carried out in collaboration with other authorities concerned.
6. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in VI of the Annex.
7. The organization of the Project is shown in the organization chart which is given in VII of the Annex.

A. J.

IX. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of The Republic of Perú undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in The Republic of Perú except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

X. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

XI. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from the date of signature.



ANNEX

I. MASTER PLAN

1. Objectives of the Project

The Project will be carried out for the purpose of developing appropriate vegetable cultivation techniques and transferring them to the producers, thus contributing to the improvement of vegetable cultivation techniques, and the stable supply of vegetables in The Republic of Perú.

2. Activities of Japanese Technical Cooperation

Japanese technical cooperation activities will be implemented mainly at the Vegetable Cultivation Technique Center (hereinafter referred to as "the Center") to be located at the Sub-Estación Experimental Huaral in collaboration with the Estación Experimental La Molina through giving technical guidance and advice in the following fields:

- (1) Selection of suitable vegetable varieties.
- (2) Establishment of vegetable cultivation techniques.
- (3) Demonstration of vegetable cultivation techniques.
- (4) Training of extension personnel and selected farmers.

Note: -Demonstration activities mentioned in (3) will be carried out in the farmers' fields.

-Number and size of demonstration plots will be determined in the Joint Committee.

II. JAPANESE EXPERTS

Field	Number of Persons
1. Team Leader	1
2. Coordinator	1
3. Experts in the fields of:	
(1) Vegetable Cultivation	2
(2) Soil and Fertilizer	1

Note: Short-term experts may be dispatched when necessity arises for the smooth implementation of the Project.

III. LIST OF EQUIPMENT

1. Equipment, spare parts and materials necessary for the technical cooperation activities mentioned in I-2 of the Annex.
2. Books and teaching materials including audio-visual aids.
3. Vehicles and spare parts.
4. Other machinery, equipment and materials necessary for the execution of the Project.

M. J.

IV. LIST OF PERUVIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Head of the Project

2. Counterpart personnel in the field of:

- (1) Vegetable Cultivation
- (2) Soil and Fertilizer
- (3) Other necessary fields agreed by both sides

3. Administrative personnel

- (1) Administration
- (2) Accounting
- (3) Interpreter

4. Other necessary supporting staff

Note: The number of counterpart personnel assigned to work with each Japanese expert will be at least two (2).

4

N.T.

V. LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land, buildings, facilities, trial farm and demonstration plots for the Project.
2. Office, laboratory space and other necessary facilities needed by Japanese experts, including the office space for the Japanese Team Leader in INIPA office.
3. Room and space necessary for the installation and storage of machinery, equipment and materials provided by the Japanese Government.
4. Land, buildings, facilities and farm plots of the Center.
5. Land, buildings and facilities of the Estación Experimental La Molina.
6. Other facilities mutually agreed by both sides.

VI. THE JOINT COMMITTEE

1. Functions

The Joint Committee composed of members as listed in 2 below will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- (1) To decide the annual working plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of the Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above mentioned annual working plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

9

(A. J.)

2. Composition

(1) Chairman

Chief of INIPA

(2) Peruvian Side

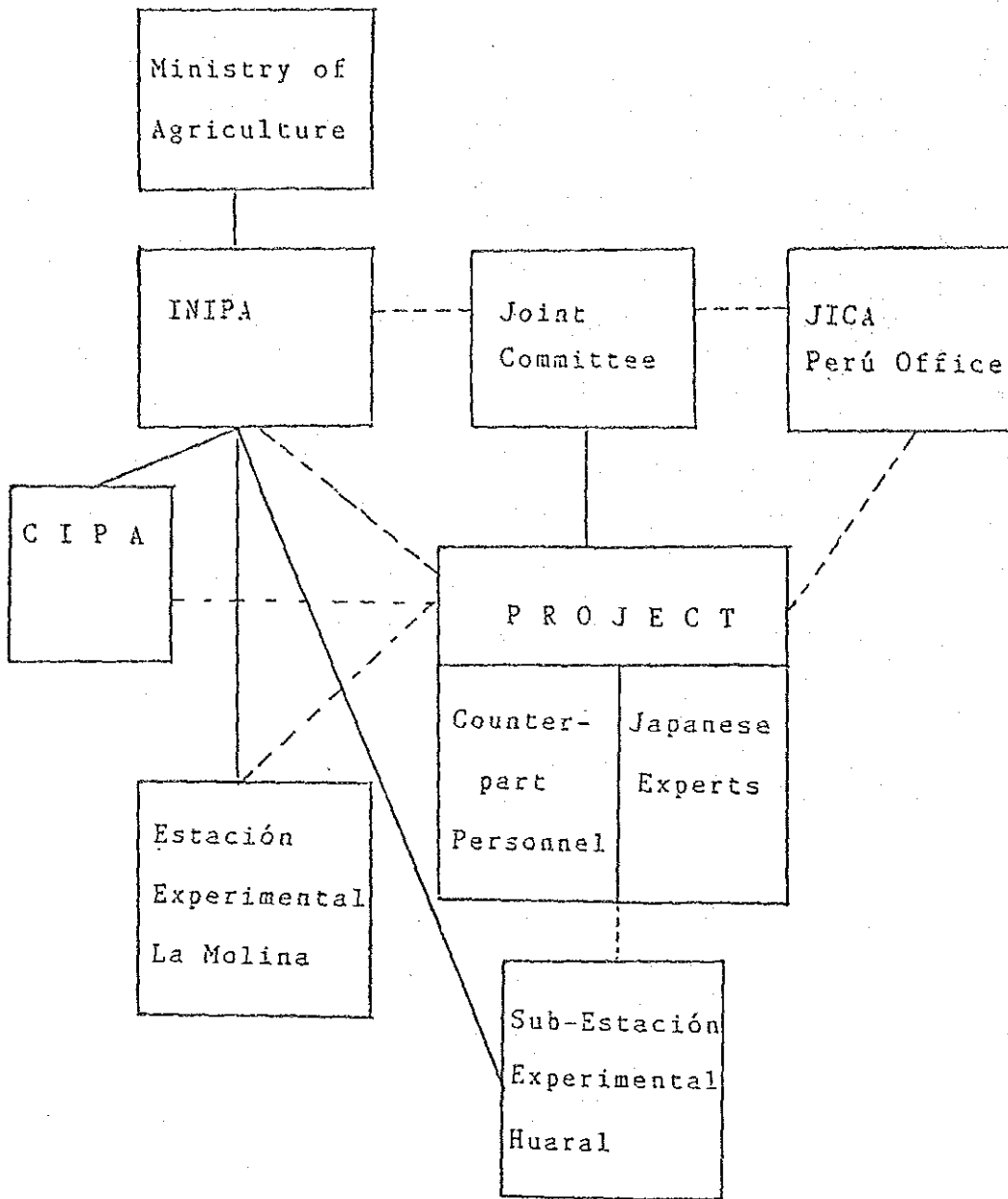
- a) Director Técnico - INIPA
- b) Coordinador de Cooperación Técnica Internacional - INIPA
- c) Representante de la Oficina Sectorial de Planificación Agraria (OSPA) - Ministerio de Agricultura.
- d) Head of the Project
- e) Other officials appointed by the chairman, if necessary

(3) Japanese Side

- a) Team Leader
- b) Coordinator
- c) Experts
- d) Other personnel dispatched by JICA for the Project, if necessary.
- e) Resident representative of JICA Perú Office

Note: Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint Committee as observers.

VII. ORGANIZATION CHART



Note: _____ Instruction
 - - - - - Cooperation
 C I P A Centros de Investigación y Promoción Agropecuaria

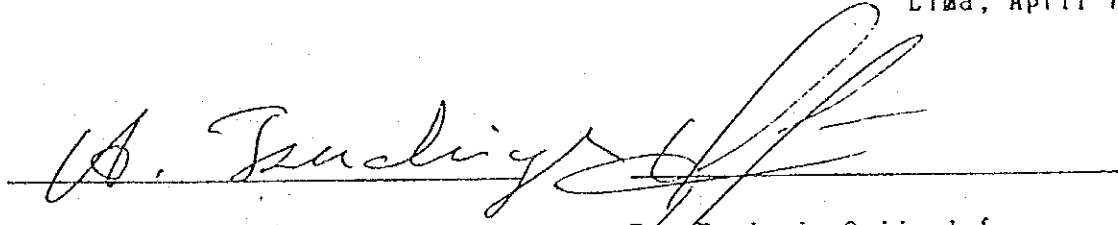
18, 5

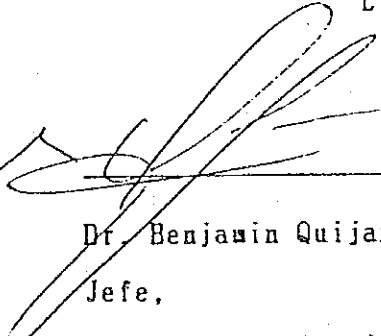
TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
FOR
THE VEGETABLE CULTIVATION TECHNIQUE CENTER PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team and the Peruvian authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation for the implementation of The Vegetable Cultivation Technique Center Project (hereinafter referred to as "the Project") as annexed hereto.

This has been formulated on the basis of the Record of Discussions on the Japanese Technical Cooperation for the Project signed between the Japanese Implementation Survey Team and the authorities concerned of Instituto Nacional de Investigación y Promoción Agropecuaria of the Government of The Republic of Peru, and on the conditions that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and that the above-mentioned schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of implementation of the Project.

Lima, April 7, 1986


Mr. Haruo Tsuchiya
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation
Agency, Japan


Dr. Benjamin Quijandria
Jefe,
Instituto Nacional de Investigación
y Promoción Agropecuaria,
Ministerio de Agricultura,
República del Perú

H. J.

R.

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

I. Schedule of Activities

Year Item	1 st Year	2 nd Year	3 rd Year	4 th Year	5 th Year
	4/1986 -4/1987	1987 -1988	1988 -1989	1989 -1990	4/1990 -4/1991
1. Selection of suitable vegetable varieties					
2. Establishment of vegetable cultivation techniques					
(a). Survey and study of actual cultivation system					
(b). Establishment of planting system					

14.3.

(c). Establishment of the techniques of pest & disease control					
(d) Establishment of fertilizer application method					
3. Demonstration of vegetable cultivation techniques					
(a). Screening of cooperator farmers					
(b). Demonstration in farmers' field plots					
4. Training of extension personnel and selected farmers					
(a). Preparation of training courses and development of teaching materials					
(b). Implementation of training					

[Handwritten mark]

[Handwritten initials]

II. Schedule of Technical Cooperation

Year Item	1 st Year	2 nd Year	3 rd Year	4 th Year	5 th Year
	4/1986	1987	1988	1989	4/1990
	4/1987	1988	1989	1990	4/1991
1. Japanese Side					
(1). Long-Term Experts					
a. Team Leader					
b. Coordinator					
c. Vegetable					
Cultivation					
d. Soil and					
Fertilizer					
(2). Short-Term	(Dispatched as required)				
Experts					
(3). Provision of the					
equipment needed					
by the Project					
(4). Counterpart	(Two to three personnel a year)				
training in Japan					

A. J.

2. Peruvian Side					
(1). Peruvian Counterpart Personnel					
a. Head of the Project					
b. Counterpart Personnel for Japanese Experts	(Necessary Counterpart Personnel will be assigned to Long and Short-Term Japanese Experts)				
c. Administrative Staff					
d. Other supporting staff					
(2). Land, buildings and other necessary facilities					
(3). Allocation of the running cost of the Project					

21

H. J.

ACTA DE DISCUSIONES
ENTRE LA MISION JAPONESA DE ESTUDIO Y
LAS AUTORIDADES RELACIONADAS DEL GOBIERNO DE
LA REPUBLICA DEL PERU
PARA LA EJECUCION DEL PROYECTO DE COOPERACION TECNICA
DEL GOBIERNO DEL JAPON, DENOMINADO
"CENTRO TECNICO PARA EL CULTIVO DE HORTALIZAS"

La Misión Japonesa de Estudio para la Ejecución del Proyecto (que en adelante se denominará "la Misión"), organizada por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (que en adelante se denominará "JICA") y presidida por el Sr. Haruo Tsuchiya, visitó la República del Perú del 27 de Marzo al 8 de Abril de 1986, a fin de precisar los pormenores del programa de cooperación técnica del Proyecto denominado "Centro Técnico para el Cultivo de Hortalizas".

Durante su permanencia en la República del Perú, la Misión intercambió opiniones y sostuvo una serie de discusiones con las autoridades Peruanas relacionadas con este Proyecto con respecto a las medidas más convenientes que debían adoptar ambos Gobiernos para que la puesta en marcha del proyecto antes mencionado sea todo un éxito.


1
Como resultado de las discusiones, ambas partes acordaron recomendar a sus respectivos Gobiernos, los asuntos que se mencionan en el documento que se adjunta a esta Acta, teniendo en cuenta las disposiciones del Acuerdo Básico sobre Cooperación Técnica firmado en Lima el 20 de Agosto de 1979 entre el Gobierno del Japón y el Gobierno de la República del Perú.

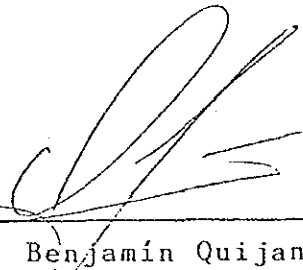
N.J.

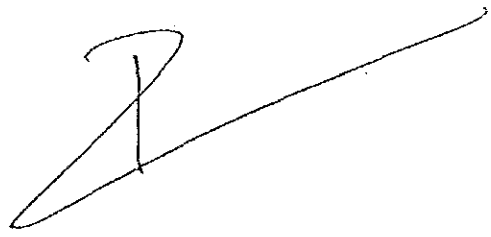
Redactado por duplicado en el Perú, el 7 de Abril de 1986, en los idiomas Japonés, Español e Inglés, siendo cada texto igualmente auténtico.

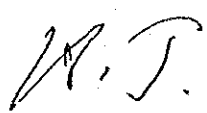
En caso de presentarse diferencias de interpretación, la versión en Inglés prevalecerá.

Lima, 7 de Abril de 1986


Mr. Haruo Tsuchiya
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International
Cooperation Agency, JAPAN


Dr. Benjamín Quijandría
Jefe,
Instituto Nacional de
Investigación y Promoción
Agropecuaria,
Ministerio de Agricultura,
República del Perú





DOCUMENTO ADJUNTO

I. COOPERACION ENTRE AMBOS GOBIERNOS

1. El Gobierno del Japón y el Gobierno de la República del Perú se prestarán mutua cooperación para la puesta en marcha del Proyecto denominado "Centro Técnico para el Cultivo de Hortalizas" (que en adelante se denominará "el Proyecto"), con el fin de promover métodos para el cultivo de hortalizas, contribuyendo de esta forma al mejoramiento de la producción de hortalizas en la República del Perú.
2. El Proyecto se ejecutará de conformidad con lo dispuesto en el Plan Básico que figura en la Parte I del Anexo.

1

M.J.

II. ENVIO DE EXPERTOS JAPONESES

1. De conformidad con las leyes y reglamentos vigentes en el Japón, el Gobierno del Japón adoptará, a través de la JICA, las medidas necesarias para asumir los gastos que demanden los servicios de los expertos Japoneses que se indican en la Parte II del Anexo, utilizando para ello los procedimientos normales, según lo dispuesto en el plan de cooperación técnica del Gobierno del Japón.
2. Los expertos Japoneses que se mencionan en el párrafo anterior (1) y sus familiares, gozarán en la República del Perú, de los mismos privilegios, exenciones y beneficios concedidos a los expertos de terceros países o de organizaciones internacionales que desempeñan misiones similares en la República del Perú.

M-J.

III. SUMINISTRO DE MAQUINARIA, MATERIAL Y EQUIPO

1. De conformidad con las leyes y reglamentos vigentes en el Japón, el Gobierno del Japón adoptará, a través de la JICA, las medidas necesarias para sufragar los gastos que demanden la maquinaria, equipo y otros materiales (que en adelante se denominarán "el Equipo"), que sean necesarios para la ejecución del Proyecto, tal como se indica en la Parte III del Anexo, utilizando para ello los procedimientos normales, según lo dispuesto en el plan de cooperación técnica del Gobierno del Japón.

2. El Equipo pasará a ser propiedad del Gobierno de la República del Perú, una vez sea entregado con precio CIF a las autoridades Peruanas relacionadas con este proyecto, en los puertos o aeropuertos de desembarque. Este Equipo será utilizado exclusivamente para la ejecución del Proyecto en coordinación con los expertos Japoneses mencionados en la Parte II del Anexo.

A. J.

IV. DISPOSICION DE MEDIDAS ESPECIALES

A fin de lograr que la ejecución del Proyecto se lleve a cabo sin dificultades, el Gobierno del Japón, de conformidad con las leyes y reglamentos vigentes en el Japón, adoptará a través de la JICA, las medidas necesarias para completar una parte de los gastos locales, tales como los costos de construcción de la infraestructura de servicios en la República del Perú.

4

(D.J.)

V. CAPACITACION DEL PERSONAL PERUANO EN EL JAPON

1. De conformidad con las leyes y reglamentos vigentes en el Japón, el Gobierno del Japón adoptará, a través de la JICA, las medidas necesarias para recibir por cuenta propia al personal Peruano relacionado con el Proyecto, para su capacitación técnica en el Japón, utilizando para ello los procedimientos normales, según lo dispuesto en el plan de cooperación técnica del Gobierno del Japón.
2. El Gobierno de la República del Perú adoptará las medidas necesarias para asegurarse que los conocimientos y experiencia adquiridos por el personal Peruano, como resultado de su capacitación técnica en el Japón, sean utilizados en forma efectiva para la ejecución del Proyecto.

M.T.

VI. SERVICIOS DE PERSONAL DE LA CONTRAPARTE PERUANA Y
DE PERSONAL ADMINISTRATIVO

1. De conformidad con las leyes y reglamentos vigentes en la República del Perú, el Gobierno de la República del Perú, adoptará las medidas necesarias para asegurar por su propia cuenta, los servicios necesarios de personal de la contraparte Peruana y de personal administrativo, tal como se indica en la Parte IV del Anexo.

2. El Gobierno de la República del Perú asignará la cantidad necesaria de personal debidamente calificado para cada experto Japonés que sea enviado por el Gobierno del Japón, tal como se especifica en la Parte II del Anexo, a fin de lograr una eficaz y satisfactoria transferencia de tecnología, conforme a lo establecido en el Proyecto.

4

M. J.

VII. MEDIDAS QUE SERAN ADOPTADAS POR EL GOBIERNO DE
LA REPUBLICA DEL PERU

1. De conformidad con las leyes y reglamentos vigentes en la República del Perú, el Gobierno de la República del Perú adoptará las medidas necesarias para proporcionar por su propia cuenta:

- (1) Terrenos, edificios e instalaciones, según figura en la Parte V del Anexo;
- (2) Suministro o reemplazo de maquinaria, equipo, instrumentos, vehículos, herramientas, repuestos y cualquier otro material que sea necesario para la ejecución del proyecto, a excepción de aquellos suministrados por la JICA, según se indica en la Parte III del presente documento.
- (3) Medios de transporte y viáticos para los viajes oficiales de los expertos Japoneses dentro de la República del Perú.
- (4) Alojamiento adecuadamente amoblado para los expertos Japoneses y sus familias.

d

18. J.

2. De conformidad con las leyes y reglamentos vigentes en la República del Perú, el Gobierno de la República del Perú adoptará las medidas necesarias para sufragar:

- (1) Los gastos necesarios para el transporte del Equipo dentro de la República del Perú, así como para su instalación, funcionamiento y mantenimiento;
- (2) Los derechos aduaneros, impuestos internos y cualquier otro gravamen impuesto al Equipo en la República del Perú;
- (3) Todos los gastos de operación corrientes que sean necesarios para la ejecución del proyecto.

4

[H.T.]

VIII. ADMINISTRACION DEL PROYECTO

1. El Jefe del Instituto Nacional de Investigación y Promoción Agropecuaria (que en adelante se denominará "INIPA") asumirá la responsabilidad general para la ejecución del Proyecto.
2. El Director del Proyecto, quien es nombrado por el Jefe del INIPA, será responsable de los asuntos administrativos del Proyecto.
3. El Jefe de la Misión Japonesa prestará la asesoría necesaria al Director del Proyecto sobre asuntos técnicos y administrativos relativos a la ejecución del Proyecto.
4. Los expertos Japoneses prestarán la orientación y asesoramiento técnico necesarios al personal de la contraparte Peruana sobre asuntos relativos a la ejecución del Proyecto.
5. El Proyecto se llevará a cabo en colaboración con otras autoridades interesadas.
6. A fin de que el Proyecto sea ejecutado en forma eficaz y satisfactoria, se establecerá un Comité Conjunto cuya función y composición se indican en la Parte VI del Anexo.
7. La organización del Proyecto se muestra en el organigrama que aparece en la Parte VII del Anexo.

IX. DEMANDAS CONTRA LOS EXPERTOS JAPONESES

El Gobierno de la República del Perú se compromete a asumir las demandas que se presenten contra los expertos Japoneses que trabajan en el Proyecto y que se originen como resultado del desempeño de sus funciones oficiales en la República del Perú, en el curso de éstas, o que estén de otro modo relacionadas con ellas, a excepción de las que surjan de la mala conducta intencional o grave negligencia de los expertos Japoneses.

X. CONSULTA MUTUA

Los dos Gobiernos podrán consultarse sobre cualquier cuestión importante que surja de este Documento Anexo o que esté relacionado con el mismo.

XI. PLAZO DE LA COOPERACION

La duración de la cooperación técnica para el Proyecto según este Documento Adjunto, será de cinco (5) años, a partir de la fecha de su firma.

M. J.

ANEXO

I. PLAN BASICO

1. Objetivos del Proyecto

El propósito del proyecto es el de establecer técnicas apropiadas para el cultivo de hortalizas y su transferencia a los productores, contribuyendo de esta forma al mejoramiento de las técnicas para el cultivo de hortalizas y al suministro estable de hortalizas en la República del Perú.

2. Actividades de la Cooperación Técnica Japonesa

Las actividades de la Cooperación Técnica Japonesa se llevarán a cabo principalmente en el Centro Técnico para el Cultivo de Hortalizas (que en adelante se denominará "el Centro") a ser ubicado en la Sub-Estación Experimental Huaral, en colaboración con la Estación Experimental La Molina, prestando orientación y asesoría técnica en los siguientes campos:

- (1) Selección de variedades apropiadas de hortalizas.
- (2) Establecimiento de técnicas para el cultivo de hortalizas.

M. J.

- (3) Demostración de técnicas para el cultivo de hortalizas.
- (4) Capacitación del personal de los servicios de extensión y de agricultores seleccionados.

Nota : - Las actividades de demostración mencionadas en el punto (3), se llevarán a cabo en las tierras de los agricultores.

- El número y tamaño de las parcelas de demostración será determinado por el Comité Conjunto.

4

H.J.

II. EXPERTOS JAPONESES

Campo	Número de Personas
1. Jefe de la Misión	1
2. Coordinador	1
3. Expertos en los Campos de:	
(1) Cultivo de Hortalizas	2
(2) Suelos y Fertilizantes	1

Nota : Se pueden enviar expertos para su permanencia a corto plazo, siempre que sea necesario, para que el Proyecto se lleve a cabo sin dificultades.

4

H. J.

III. RELACION DE EQUIPOS Y MATERIALES

1. El equipo, los repuestos y materiales necesarios para las actividades de cooperación técnica que se indican en la Parte I-2 del Anexo.
2. Libros y materiales de enseñanza incluyendo materiales audio-visuales.
3. Vehículos y repuestos.
4. Otras maquinarias, equipos y materiales que sean necesarios para la ejecución del Proyecto.

4

A. J.

IV. RELACION DEL PERSONAL DE LA CONTRAPARTE PERUANA Y
DEL PERSONAL ADMINISTRATIVO

1. Director del Proyecto
2. Personal de la Contraparte Peruana en los campos de:
 - (1) Cultivo de Hortalizas
 - (2) Suelos y Fertilizantes
 - (3) Otros campos necesarios que hayan sido aprobados por ambas partes.
3. Personal Administrativo
 - (1) Administración
 - (2) Contabilidad
 - (3) Intérprete
4. Personal auxiliar que sea necesario

Nota : El personal de la contraparte Peruana, asignado para trabajar con cada experto Japonés, será de por lo menos dos (2) personas.

4

18. T.

V. RELACION DE TERRENOS, EDIFICIOS E INSTALACIONES

1. Terrenos, edificios, instalaciones, campos experimentales y parcelas de demostración para el Proyecto.
2. Espacio para oficinas, laboratorio y otras instalaciones necesarias requeridas por los expertos Japoneses, incluyendo el área para la oficina del Jefe de la Misión Japonesa en la Sede del INIPA.
3. Cobertizo y espacio necesario para la instalación y almacenamiento de maquinaria, equipo y materiales proporcionados por el Gobierno Japonés.
4. Terrenos, edificios, instalaciones y parcelas para el Centro.
5. Terrenos, edificios e instalaciones en la Estación Experimental La Molina.
6. Otras instalaciones que hayan sido fijadas de común acuerdo por ambas partes.

4

[A, T]

VI. EL COMITE CONJUNTO

1. Funciones

El Comité Conjunto compuesto por los miembros que se indican más adelante en el párrafo 2, se reunirá por lo menos una vez al año y siempre que sea necesario para:

- (1) Decidir acerca del plan anual de trabajo del Proyecto, conforme al Programa Tentativo de Ejecución formulado según los términos del Acta de Discusiones.
- (2) Verificar la marcha general del programa de cooperación técnica, así como las realizaciones del plan anual de trabajo mencionado anteriormente.
- (3) Revisar e intercambiar opiniones sobre problemas importantes que surjan del programa de cooperación técnica o que estén relacionados con el mismo.

2. Composición

(1) Presidente

Jefe del INIPA

(2) Parte Peruana

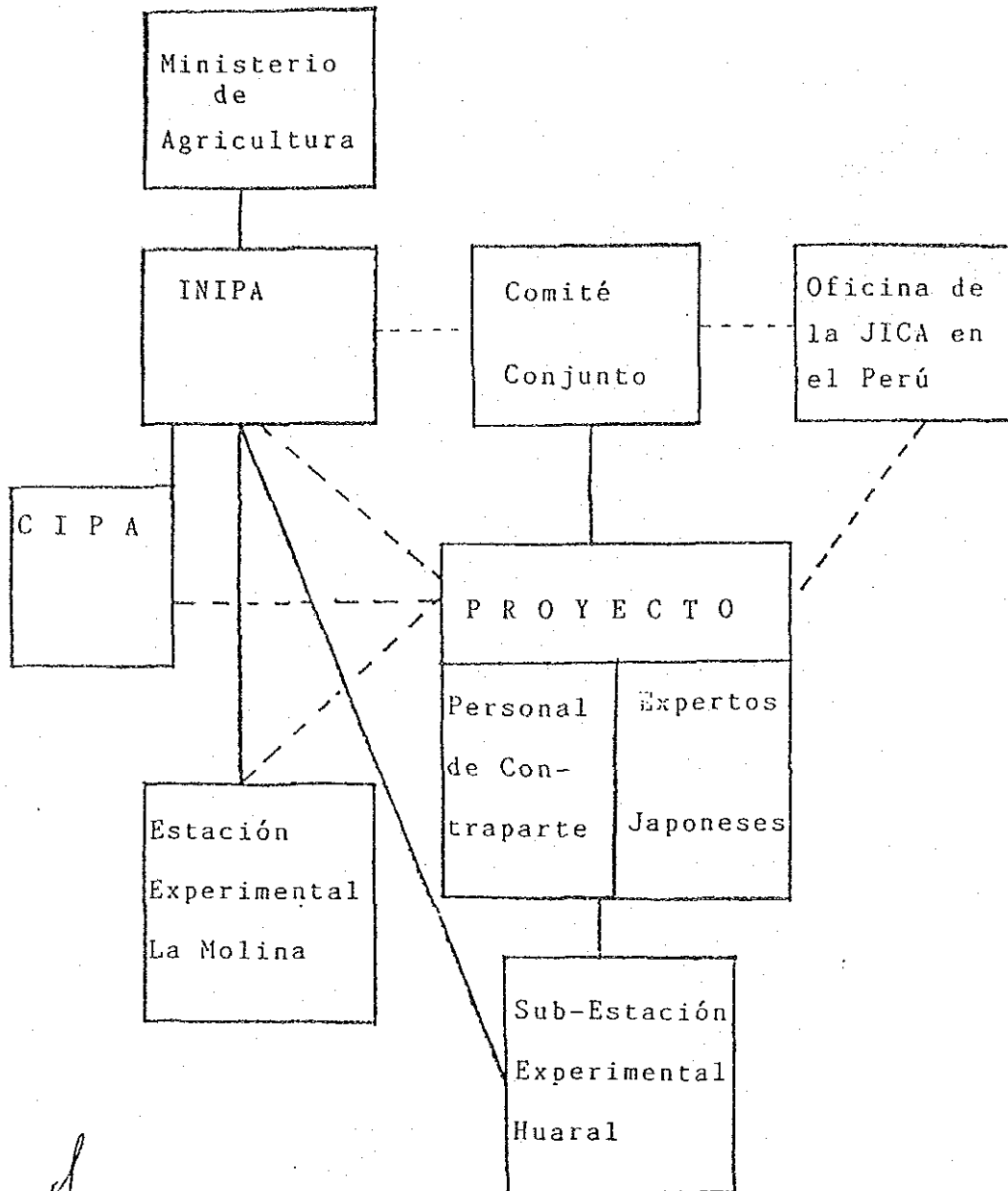
- a) Director Técnico - INIPA
- b) Coordinador de Cooperación Técnica Internacional - INIPA
- c) Representante de la Oficina Sectorial de Planificación Agraria (OSPA) - Ministerio de Agricultura
- d) Director del Proyecto
- e) Otros funcionarios nombrados por el presidente, cuando sea necesario.

(3) Parte Japonesa

- a) Jefe de la Misión
- b) Coordinador
- c) Expertos
- d) Cualquier otro personal enviado por la JICA, cuando sea necesario.
- e) Representante Residente de la Oficina de la JICA en el Perú.

Nota : Los funcionarios de la Embajada del Japón pueden asistir a las reuniones del Comité Conjunto en calidad de observadores.

VII. ORGANIGRAMA



Nota : _____ Instrucción
 - - - - - Cooperación
 C I P A Centros de Investigación y Promoción Agropecuaria

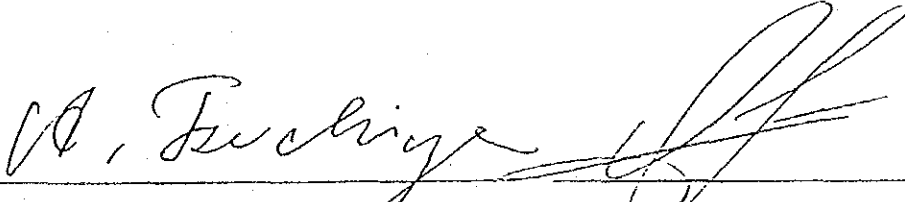
(H. J.)

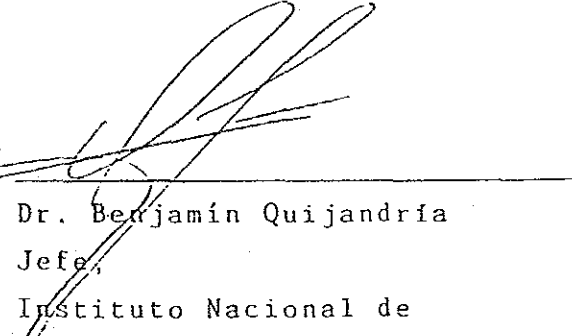
PROGRAMA TENTATIVO DE EJECUCION
PARA
EL PROYECTO
"CENTRO TECNICO PARA EL CULTIVO DE HORTALIZAS"

La Misión Japonesa de Estudio para la Ejecución del Proyecto y las autoridades Peruanas respectivas han formulado en forma conjunta, el Programa Provisional de Ejecución para la puesta en marcha del Proyecto para el establecimiento del Centro Técnico para el Cultivo de Hortalizas (que en adelante se denominará "el Proyecto"), tal como se adjunta al presente documento.

Este Programa ha sido formulado en base al Acta de Discusiones sobre la Cooperación Técnica Japonesa, para el Proyecto, firmado entre la Misión Japonesa de Estudio para la Ejecución del Proyecto y las autoridades respectivas del Instituto Nacional de Investigación y Promoción Agropecuaria del Gobierno de la República del Perú, a condición de que ambas partes asignen el presupuesto necesario para la ejecución del Proyecto y que el programa antes mencionado esté sujeto a cambios, siempre que sea necesario, en el curso de la puesta en marcha del Proyecto y en el marco del Acta de Discusiones.

Lima, 7 de Abril de 1986


Mr. Haruo Tsuchiya
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International
Cooperation Agency, Japan


Dr. Benjamín Quijandría
Jefe,
Instituto Nacional de
Investigación y Promoción
Agropecuaria,
Ministerio de Agricultura,
República del Perú

PROGRAMA TENTATIVO DE EJECUCION

I. Programa de Actividades

Año	1º	2º	3º	4º	5º
	Año	Año	Año	Año	Año
Item	4/1986	1987	1988	1989	4/1990
	-	-	-	-	-
	4/1987	1988	1989	1990	4/1991
1. Selección de variedades apropiadas de hortalizas					
2. Establecimiento de técnicas p. el cultivo de hortalizas					
(a) Estudio e Investigación de sistemas de cultivo actuales					
(b) Establecimiento de sistemas de plantación					

H.T.

<p>(c) Establecimiento de técnicas para el control de insectos nocivos y enfermedades</p>					
<p>(d) Establecimiento de métodos para la aplicación de fertilizantes</p>					
<p>3. Demostración de Técnicas para el Cultivo de Hortalizas</p>					
<p>(a) Preselección de agricultores que cooperen en el proyecto</p>					
<p>(b) Demostración en las parcelas de los agricultores</p>					
<p>4. Capacitación de Personal de servicios de extensión y agricultores seleccionados</p>					
<p>(a) Preparación de cursos de capacitación y elaboración de materiales de enseñanza</p>					
<p>(b) Puesta en práctica de la capacitación</p>					

18, J.

II. Programa de la Cooperación Técnica

Año	1º	2º	3º	4º	5º
	Año	Año	Año	Año	Año
Item	4/1986	1987	1988	1989	4/1990
	-	-	-	-	-
	4/1987	1988	1989	1990	4/1991
1. Parte Japonesa					
(1) Expertos a Largo Plazo					
a. Jefe de la Misión					
b. Coordinador					
c. Cultivo de Hortalizas					
d. Suelos y Fertilizantes					
(2) Expertos a Corto Plazo	(Enviados cuando sea necesario)				
(3) Suministro del equipo que el Proyecto necesita					
(4) Capacitación de la contraparte Peruana en el Japón	(Dos o tres funcionarios cada año)				

H.T.

2. Parte Peruana					
(1) Personal de la Contraparte Peruana					
a. Director del Proyecto					
b. Personal de la Contraparte Peruana para los Expertos Japoneses	(El Personal de la Contraparte Peruana será asignado a los expertos Japoneses que vienen a trabajar a Largo y Corto Plazo)				
c. Personal Administrativo					
d. Cualquier otro personal auxiliar					
(2) Terrenos, edificios y otras instalaciones necesarias					
(3) Asignación de los costos de funcionamiento del Proyecto					

68.7.

4

ペルー共和国野菜生産技術センタープロジェクトに対する
日本の技術協力に関する日本国国際協力事業団実施協議チームと
ペルー共和国関係機関との討議談事録

国際協力事業団（以下『JICA』という。）が組織し、土屋晴男を団長とする日本側実施協議チーム（以下『チーム』という。）は、ペルー共和国野菜生産技術センタープロジェクトに対する技術協力計画の詳細を策定するため、1986年3月27日から4月8日までの日程をもって、ペルー共和国を訪問した。


ペルー共和国滞在中、チームは上記計画の有効な実施のため両国政府がとるべき必要な措置に関して、ペルー共和国関係機関と意見を交換し一連の討議を行った。

討議の結果、双方はそれぞれの政府に対し、1979年8月20日リマにおいて日本国政府とペルー共和国政府の間に結ばれた、技術協力に関する基本協定の規定を考慮に入れて、附属文書に記載する諸事項について勧告することに同意した。

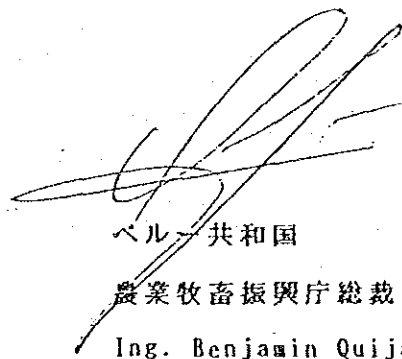
リマで、ひとしく正文である日本語、西語及び英語により本書2通を作成した。

解釈に相違がある場合には、英語の本文によるものとする。

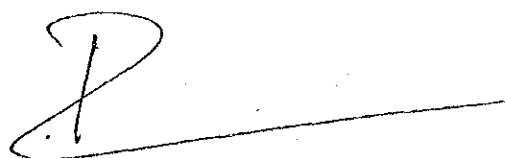
1986年4月7日



ペルー共和国野菜生産技術センター
実施協議チーム団長
土屋 晴男



ペルー共和国
農業牧畜振興庁総裁
Ing. Benjamin Quijandria



附属文書

I 両国政府の協力

- 1 日本国政府とペルー共和国政府は、ペルー共和国において野菜生産技術の開発を図るため、ペルー共和国野菜生産技術センタープロジェクト（以下「当該プロジェクト」という。）の実施につき相互に協力する。
- 2 当該プロジェクトは、附表Iの基本計画に基づいて実施される。

II 日本人専門家の派遣

- 1 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより、附表IIに掲げる日本人専門家の役務を日本側の負担において提供するため、JICAを通じて必要な措置をとる。
- 2 上記1項にいう日本人専門家及びその家族は、ペルー共和国において同様の任務を遂行する第三国の専門家または国際機関の専門家に劣らない特権、免除及び便宜を与えられるものとする。

III 機材供与

- 1 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより、附表IIIに掲げる当該プロジェクト実施に必要な資機材（以下「機材」という。）を日本側の負担において供与するため、JICAを通じて必要な措置をとる。
- 2 機材は、陸揚げの港あるいは空港にてペルー側関係当局へCIF建てにて引渡される時、ペルー共和国の財産となり、またそれらの機材は附表IIに掲げる日本人専門家との協議の下に、当該プロジェクトの実施のためのみに使用される。

✓
A.T.

IV 特別事業

プロジェクトの円滑な推進を図るために日本国政府は日本国において施行されている法律及び規則に従い、JICAを通じて基盤整備事業等のローカルコストの一部をペルー共和国内において補填するために必要な措置をとる。

V 研修員受入れ

- 1 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより、日本における技術研修のため、当該プロジェクトに関係するペルー人を、日本側の負担において受入れるためJICAを通じて必要な措置をとる。
- 2 ペルー共和国政府は、ペルー人が日本における技術研修から得た知識及び経験が、当該プロジェクト実施のため有効に用いられることを保証するため、関係当局を通じて必要な措置をとる。

VI ペルー人カウンターパート及び事務職員の役務

- 1 ペルー共和国政府は、ペルー共和国において施行されている法律及び規則に従い、附表IVに掲げるペルー人カウンターパート及び事務職員の役務をペルー側の負担において保証するため、関係当局を通じて必要な措置をとる。
- 2 ペルー共和国政府は、当該プロジェクトのもとで技術の移転を効果的かつ成功裡に行うため、附表IIに定めた日本国政府により派遣される個々の日本人専門家に対応する適切な資質の人員を必要数配置する。

Ⅶ ペルー共和国政府が関係当局を通じてとるべき措置

1 ペルー共和国政府は、ペルー共和国において施行されている法律及び規則に従い、ペルー側の負担において下記を提供するため、関係当局を通じて必要な措置をとる。

(1) 附表Ⅴに掲げる土地、建物及び付帯施設

(2) 上記Ⅲの J I C A を通じて供与される機材以外で、当該プロジェクト実施に必要な機材、車両、工具、予備部品及びその他の物品の調達もしくは取替

(3) ペルー共和国における日本人専門家の公務出張に対する交通の便宜及び旅費

(4) 日本人専門家及びその家族に対する適当な家具付き住居施設

2 ペルー共和国政府は、ペルー共和国において施行されている法律及び規則に従い、次の経費を負担するため、関係当局を通じて必要な措置をとる。

(1) 機材のペルー共和国内における輸送、据付、操作及び維持に必要な経費

(2) 機材に対し、ペルー共和国において課せられる関税、国内税及びその他の財政課徴金

(3) 当該プロジェクトの実施に必要な全ての運営費

1

14, J.

Ⅷ プロジェクトの管理

- 1 ペルー共和国農業牧畜振興庁（以下、「INIPA」という。）総裁は、当該プロジェクトの実施について全責任を負う。
- 2 当該プロジェクトの長は、当該プロジェクトの管理及び運営について責任を負う。
- 3 日本人チームリーダーは、当該プロジェクトの長に対して、当該プロジェクトの実施に関する技術面及び管理面の事項について、指導及び助言を与える。
- 4 日本人専門家は、ペルー人カウンターパートに対して、当該プロジェクトの実施に関して必要な技術的事項について、技術指導及び助言を与える。
- 5 プロジェクトの運営は、他の関係機関と協力して行なわれる。
- 6 当該プロジェクトを効果的かつ成功裡に実施するため、附表Ⅵに掲げる機使及び構成による合同委員会が設置される。
- 7 プロジェクト組織図は、付表Ⅶに示す。

Ⅸ 日本人専門家に対する請求

ペルー共和国政府は、日本人専門家のペルー共和国における職務の遂行に起因し、またはその遂行中に、もしくはその遂行に関連して、日本人専門家に対する請求事由が発生した場合には、日本人専門家の故意または重大な過失による場合を除き、その請求に関する全責任を負う。

X 相互協議

両国政府は、本附属文書から生ずる、あるいは本附属文書に関連する主要事項について相互に協議を行う。

XI 当該プロジェクトの協力期間は、署名の日から5年間とする。

【附表 Ⅰ】 基本計画

1. 当該プロジェクトの目的

ペルー共和国野菜生産技術センター計画は、野菜栽培における適正技術の開発と生産者への当該技術の移転を通じ、ペルー共和国野菜の生産技術の向上及び安定供給に寄与する。

2. 日本側の技術協力の内容

日本側の技術協力は、La Molina試験場と協力しながら、主としてHuaral試験場内に置かれる野菜生産技術センターにおいて、以下の分野において、ペルー人カウンターパートに指導、助言を与えることを通じて実施される。

- (1) 適品種の選定
- (2) 栽培法の確立
- (3) 野菜生産技術の展示
- (4) 普及及び選抜された農民の訓練

注：－上記(3)の展示は、農民の圃場において実施される。

－展示圃の数と規模は、合同委員会で決定される。

【附表 Ⅱ】 日本人専門家

分野	人数
1. 団長	1
2. 業務調整	1
3. 専門家	
(1) 野菜栽培	2
(2) 土壌肥料	1

注：短期専門家は、プロジェクトの円滑な活動のため必要に応じて派遣される。

N. J.

【附表 Ⅲ】 供与機材リスト

1. 附表 I - 2 の技術協力分野に必要な資機材、部品
2. 視聴覚、教育機材
3. 車両、部品
4. その他プロジェクトの実施に必要な資機材

【附表 Ⅳ】 カウンターパート及び事務職員のリスト

1. 当該プロジェクトの長
2. 下記分野のカウンターパート
 - (1) 野菜栽培
 - (2) 土壌肥料
 - (3) その他双方が必要と認める分野
3. 事務職員
 - (1) 総務
 - (2) 経理
 - (3) 通訳
4. その他必要なスタッフ

注：日本人専門家と共に活動するカウンターパートは、一日本人専門家に対して少なくとも二人とする。

(A. J.)

【附表 V】 土地、建物及び付帯施設のリスト

1. プロジェクトの用地、建物、施設及び圃場
2. 日本人専門家の事務室、実験室及び必要な施設、及びINIPA事務所内における日本人チームリーダーの事務室
3. 日本政府から供与される機材の据え付け及び保管に必要な部屋及びスペース
4. センターの用地、建物、施設及び圃場
5. La Molina中央試験場の用地、建物及び施設
6. その他、双方が必要と認める施設

【附表 VI】 合同委員会

1. 機能

合同委員会は、少なくとも年一回及び必要が生じた時に開催し、次の機能をもつものとする。

- (1) 本討議議事録の枠内で策定された暫定実施計画に沿って当該プロジェクトの年次計画を作成する。
- (2) 技術協力計画全体の進捗及び上記の年次計画の達成に関する検討を行う。
- (3) 技術協力計画から生ずる、あるいは技術協力計画に関連する主要事項につき検討し、意見の交換を行う。

(V, J)

2. 構成

(1) 委員長

農業牧畜振興庁 (INIPA) 総裁

(2) ペルー側

- a) INIPA 技術部長
- b) INIPA 国際技術協力担当官
- c) 農業省企画事務局 (OSPA) 代表
- d) 当該プロジェクトの長
- e) その他当該プロジェクトの関係者

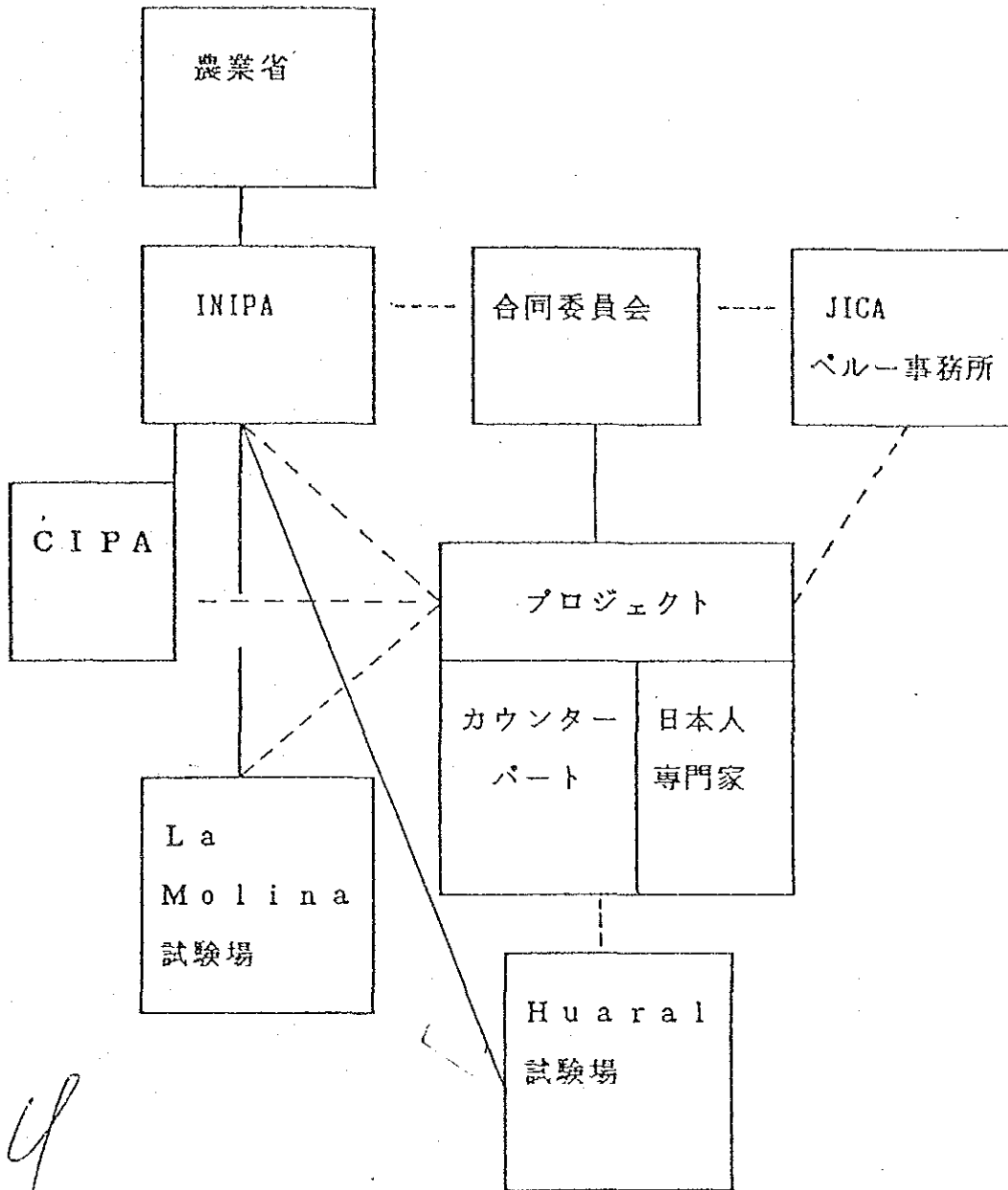
(3) 日本側

- a) チームリーダー
- b) 業務調整員
- c) 専門家
- d) 在ペルー JICA 事務所長
- e) 必要に応じて JICA より当該プロジェクトのために派遣される関係者

注：在ペルー日本大使館員はオブザーバーとして出席することができる。

M. J.

【村表 VII】 プロジェクト組織図



注：—— 指示

- - - - 協力

C I P A Centros de Investigación y Promoción Agropecuaria

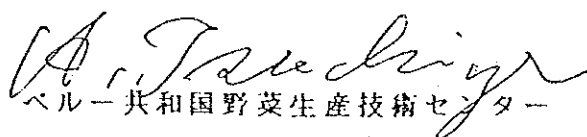
18.5

ペルー共和国野菜生産技術センタープロジェクト

暫定実施計画

日本側実施協議チーム及び関係するペルー共和国政府機関は、ペルー共和国野菜生産技術センタープロジェクト（以下「プロジェクト」という。）の実施のために、以下に添付の通り共同で暫定実施計画を策定した。

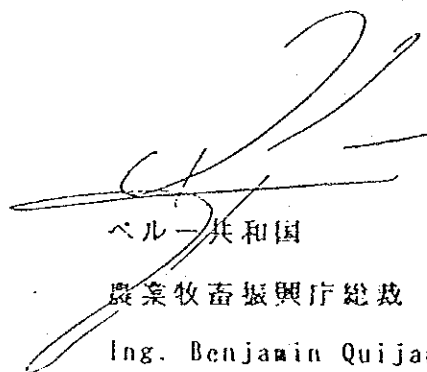
この暫定実施計画は、日本側実施協議チームとペルー共和国政府農業牧畜振興庁（I N I P A）の関係者との間で締結された、日本政府による技術協力のための討議議事録を基礎として策定されたものであり、双方によりプロジェクトの遂行のために必要な予算措置がなされ、プロジェクトの遂行中において必要性がでてきた時には、討議議事録の枠内で計画が改定され得ることを前提としている。



ペルー共和国野菜生産技術センター

実施協議チーム団長

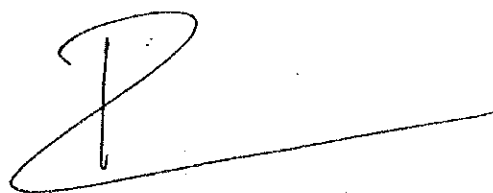
土屋 晴男



ペルー共和国

農業牧畜振興庁総裁

Ing. Benjamin Quijandria



暫定実施計画

I. 年次計画

項目	年次	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	5 年次
		4/1986	1987	1988	1989	4/1990
		-	-	-	-	-
	4/1987	1988	1989	1990	4/1991	
1. 適品種の選定						
2. 栽培法の確立						
(a). 栽培体系の現状調査 検討						
(b). 栽培体系の確立						
(c). 病虫害防除技術の 確立						
(d). 施肥法の確立						
3. 野菜生産技術の展示						
(a). 協力農家の選定						
(b). 農家における展示						

U.T.

4. 普及員及び選抜された 農民の訓練					
	(a). 訓練コースの準備と 教材の開発				
	(b). 訓練の実施				

A. J.

II. 技術協力計画

項目	年次	年次	年次	年次	年次
	4/1986	1987	1988	1989	4/1990
	4/1987	1988	1989	1990	4/1991
1. 日本側					
(1) 長期専門家					
a. チームリーダー					
b. 業務調整					
c. 野菜栽培					
d. 土壌肥料					
(2) 短期専門家	(必要に応じて派遣)				
(3) プロジェクトに必要な機材の供与					
(4) カウンターパートの受入れ	(年間2-3名受入れ)				

(9. J)



2. ベル側					
(1). ベル側カウンター パート					
a. 当該プロジェクトの 長					
b. 専門家のカウンター パート	(ベル側は、日本人長期及び短期専門家に対し 必要なカウンターパートを配置する。)				
c. 事務職員					
d. その他必要な職員					
(2). 土地、建物及び付帯 施設					
(3). 当該プロジェクトの 運営費					

A.T.

4

2. 「ペルー野菜生産技術協力要請に係る口上書及び概要の仮訳」

野菜生産技術訓練センター計画の要請書を送付致します。

本計画は、ペルー野菜流通改善計画の第2段階として、先きの調査団とペルー側代表(OSPAとINIPA)との話し合いで、野菜の生産に関するプロジェクトとしてまとめたものです。

プロジェクトの内容は、野菜の生産者の技術を上させるためのセンターを作り、将来的には本センターをラテンアメリカの野菜技術研修の中心とらんことも期待されるものです。

日本政府に対する技術協力要請

野菜生産技術訓練センター計画

1. 経緯

ペルーの野菜の生産量は減少しつつある。供給量の減少とともに、消費も減りつつある。前野菜流通改善計画の報告書でも、リマ県の野菜生産量は減っていると報告されている。しかし、単当り収量をあげることによる増産も可能である。

前記報告書では、リマ首都圏の野菜の需要を大巾に増加すると見込まれている。

一方、一人当りの消費量は減っており、世界の水準に比較して低い。

従って、日本政府の技術協力によって、現状を改善する必要があり、野菜生産技術訓練センターは生産量を増加させ、農民の所得を増加し、消費者に十分な野菜を供給するために必要なものである。

2. プロジェクトの概要

2.1 目的

a) 短期

野菜生産技術訓練センターを設立することによりコース、セミナーの開催、展示圃場、生産者の訓練を行なう。野菜の生産、収穫、選別、梱包等を改善する。

b) 長期

- 安定供給のため野菜の生産量を拡大する
- 国際市場向け輸出を行ない、国家経済をうるおす。
- 農産加工業を推進する
- 当国の農民、技術者を訓練、育成する

2.2 プロジェクトの設置

リマ県ウアラル郡ウアラル試験場支場“Donoso”農場におく。(CIPA-リマ県農牧畜調査、振興センター所有)、果樹、野菜振興計画の一環として。

2.3 期間 4年(1985-1988)

3. 実施機関 INIPA

4. 活動内容

- (1) センターの設計調査（実験室，教室，寝室，事務所，作業場，育苗室）
- (2) 建物建設
- (3) 対象野菜の選定
- (4) 栽培技術調査
- (5) 選別システムの開発
- (6) 野菜の灌水技術の開発
- (7) 育苗技術の開発
- (8) 研修による技術移転
- (9) 取得技術の経済評価，分析
- (10) 日本における技術者の研修

5. 要請，援助内容

日本の技術協力，専門家派遣，研修員，機材供与，更に建物建設のための日本政府からの無償資金援助を要請する。

専門家の分野（長期）

1. 団長（野菜の専門家）
2. 普及
3. 病理
4. かんがい
5. 訓練

短期：プロジェクト文案，技術指導，訓練実習，その他

5.1 研 修

5.2 機材供与

センター設営，運営に必要な機材（別添参照）

5.3 資材供与

種子，肥料，農薬等

5.4 無償協力

基本的には，第3国研修が可能なセンターの設置が望まれる。

この意味において，日本の無償援助協力によって，必要な建物を建設することを要請します。

資金の詳細については，次のミッションの検討事項となる。

6. 計画の資金面

6.1 日 本 側

専門家，研修員，資機材，建設等について日本側との協力を要請する。

6.2 ペルー側

INIPA より、カウンターパートを配置する。更に、センター建設用地、試験圃場、展示圃場、事務用品及び秘書、管理部門人材。

7. 計画の枠組み

INIPA は、近くりマの CIPA と協力して、国家果樹野菜振興計画を発足させ、プロジェクトをこの計画にくみ入れる日本政府の専門家団と密接に協力して実施に当る。

8. 期待される成果

- 国際的に通用する野菜生産技術訓練センター
- 野菜生産者の技術の向上
- 国際市場に対する野菜の品質の向上
- 野菜収穫後のロスの減少

別 添 要 請 機 材

1. 理科学機器

- 実験用機材
- 分析機器
- 圃場機材
- 調査、試験用化学薬品

2. 訓練機材

- 視聴覚機器
- オーバーヘッドプロジェクター
- スライドプロジェクター
- 映画
- テレビ
- カメラ

3. 車 輛

- | | | |
|--------------|---|---|
| - 15人用マイクロバス | 1 | 台 |
| - ステーションワゴン | 1 | 台 |
| - ピックアップトラック | 3 | 台 |
| - 6トン用トラック | 1 | 台 |
| - バイク | 4 | 台 |

4. 農 機 具

- | | | |
|-----------------|---|---|
| - 70 H.D. トラクター | 1 | 台 |
| - 野菜用トラクター | 2 | 台 |

－野菜栽培用農機具	1	式
－かんがい用機具		
－ハウス	1	
－補修関係機材		
5. 事務所用機材		
－マイクロコンピューター	1	
－電動タイプライター	2	
－コピー	1	
－印刷機	1	
－計算機	3	
6. 資 材		
－種 子		
－肥 料		
－農 薬		
－除草剤		

3. 無償資金協力要請「野菜生産技術訓練センタープロジェクト」

1. 要請背景・経緯（要旨）

- 1984年10月 第1回調査団来秘。プロジェクト実施可能性につき、ペルー側と協議。席上、ペルー側よりセンター建設の為、無償資金援助の可能性につき打診。
- 1984年12月 農牧畜振興庁（INIPA）より本件に係る技協（無償の含みあり）を日本大使館へ正式要請。
- 1985年4月 技協予備調査団来秘。非公式にはあるが、無償については帰国後、前向きな検討を約束。

無償協力は、技術移転を成功させ、日本の協力完了後も活動を広げてゆく為に必要不可欠である。又、長期的には他のラ米諸国へも成果を波及することが可能となる。

2. 無償資金協力の範囲

2.1 目 標

a) 短期目標

建物及び整備の整った野菜生産技術訓練センターを完成させ、INIPA内外の農業普及員、センター周辺の生産者等を対象にしたコース、セミナー、実習等を通じ、栽培技術、収穫後のロス減少、選別、分類、梱包を研修させ、ひいては生産性向上と供

給の安定化を図る。

- b) 国内における野菜供給を豊かにし、食糧安定に寄与。

良質の野菜輸出による外貨獲得。

農工業発展に寄与。

ラ米諸国のための技術研修センターとなるべく活動を広げてゆく。

2.2 設 立 場 所

リマ県ワラル郡ワラル実験農場 (CIPAに属する)

fundo "Donoso" の敷地

2.3 期 間

無償資金は18ヶ月以内に活用されること。

承認済のプロジェクト方式技協と同時に開始されることが望ましい。

3. 実 施 期 間

農業省の所轄機関である農牧畜振興庁 (INIPA)

INIPA 内においては、当面、農牧畜振興執行管理部門が担当し“野菜生産計画”を設け、以後は同計画が実施責任を託される。

4. プロジェクト内容

- 4.1 センターの設計 (構造計算, 建設設計, コスト算出 etc を含む。)

- 4.2 建物の建設

- 4.3 設備据え付け

- 4.4 センター機能

- a) 技術移転の新方式開発・定着/実際、生産者により直ちに応用されるべく実用的であること。

- b) 農業普及員、生産者の研修を通して新しい技術を広める。

- c) 生産地域の土質検査

- d) 病害率調査かつその対策

講堂 (120人収容)		1
視覚教材プロジェクション用及び資料 収納用スペースをもつもの		
研修生用実験研究室 (実験台8)		1
b) 宿 舎		
長期専門家用寢室		5
短期 “ もしくは来客用		3
カウンターパート “		6
研修生用 (4人部屋) “		12
(各々洗面, トイレ, 戸棚を備えること。)		
c) 食堂 (60人収容)		1
台所, 材料収納場所を含む。		
5.3 附 帯 施 設		
a) 管 理 部 門		
オフィス用具収納スペース, 屋根付車庫 (5台用), 大型農機具用ガレージ, 小型 農機具用ガレージ, 警備員控室, 発電室, マイクロバス・トラック (各2台) 用ガレ ージ, アスファルト駐車場 (50台用) _____		各1
b) 実 験 室		
栽培作業室, 品種比較作業室, 病虫害作業室, 土壌作業室, 種子貯蔵室 _____		各1
c) 研 修 部 門		
作業室		1
5.4 圃 場 管 理 施 設		
耕作舎 (機械・大工作業用), 大農具舎, 小農具舎, 資材庫農薬庫, 肥料倉庫, 堆肥 舎 _____		各1
5.5 ガラス室 (日覆い付) 25 m × 8 m		3
網室 25 m × 8 m		2
(各々200m ² 規模)		
5.6 圃 場 整 備 関 係		
井戸-2, 飲用水給水塔-1, 灌漑貯水池-1, 灌漑設備 (ポンプ舎, 配管), 圃場 (1区画30a) - 10区画 (各圃場の周囲は通路とする) 引込み道路の舗装		
5.7 そ の 他		
塀 (レンガ塀もしくはセメント土台上に金網垣)		
センターへの引込み道路及びセンター内通路のアスファルト舗装; (構内) 歩道 (セ		

メント敷き), スポーツ施設(フットボール, バスケットボール, バレーボール他)

別添: センター設計図

6. 設立資金

6.1 日本側

無償協力により上記5項による建物, 施設建設費用

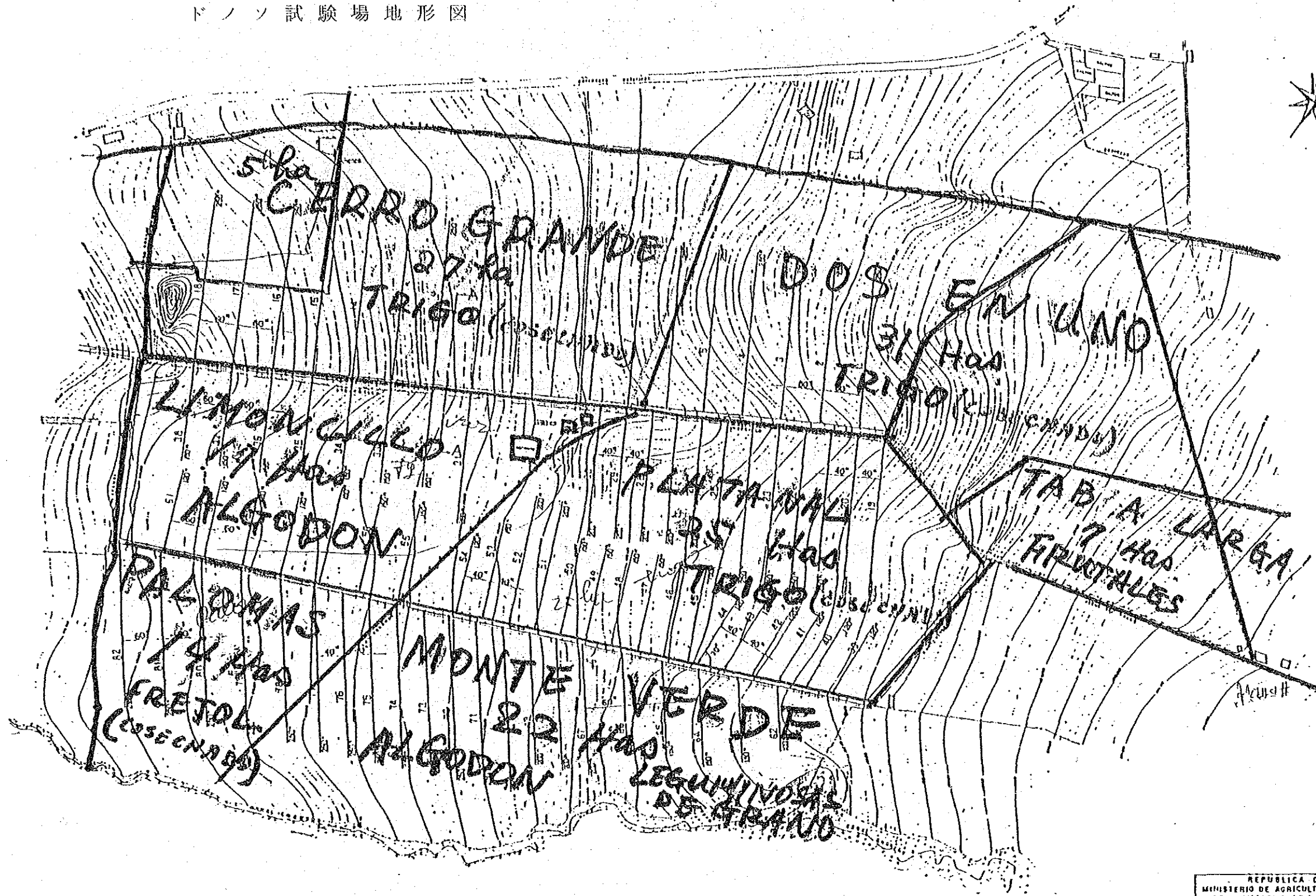
US\$ 973,300

6.2 ペルー側

敷地 地価US\$ 25,000 相当

Lima, 1985. 5

ドノソ試験場地形図



REPUBLICA DEL PERU
 MINISTERIO DE AGRICULTURA INSTITUTO REGIONAL
 DE AMPLIACION DE LA FRONTERA AGRICOLA
 CHAUICAY - HUARAL VALLEY
 REHABILITATION PROJECT

PLAN OF DRAINAGE SYSTEM
 (DONOSO)

DATE	1985, MARCH	DWG. NO	3
------	-------------	---------	---

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

4. 関係機関役職員リスト

MINISTERIO DE AGRICULTURA

1. Ing. Joaquín Maruy T. Vice Ministro
2. Ing. Guillermo Ramirez Director Gr1. OSPA
3. Ing. Luis Valle Coordinador de Coop. Téc., OSPA

INIPA

4. Ing. Benjamín Quijandría Jefe
5. Ing. Enrique La Hoz B. Jefe Adjunto
6. Ing. Wilfredo Caballero Director Técnico
7. Ing. Oscar Arroyo Director Ejecutivo Prom. Agr.
8. Ing. Gonzalo Silva S. Jefe Of. Cooper. Téc.
9. Ing. Rodolfo Masuda Asesor de la Jefatura

ESTACION EXPERIMENTAL "LA MOLINA"

10. Ing. Julio Benavides Director

MINISTERIO DE RELACIONES EXTERIORES

11. Sr. Guillermo Gerdau Director de Cooperación Técnica y Finan. Intern.
12. Dr. Miguel Palomino Jefe Dpto. Países Desar. Direcc. Coop. Téc. Finan. Int.

INSTITUTO NACIONAL DE PLANIFICACION

13. Sr. Ramón Pérez Prieto Jefe de Asesoría
14. Eco. César Becerra Director Gr1. Cooperación Téc. y Fin. Internac1.
15. Eco. Carlos Alcázar Enc. Coop. Japón Dirección Coop. Téc.

EMBAJADA DEL JAPON

16. Sr. Masaru Ito Consejero y Cónsul Gr1.
17. Sr. Heisuke Shinomiya Primer Secretario
18. Sr. Iori Fujita Primer Secretario
19. Sr. Yasuhiro Takahashi Segundo Secretario

EXPERTOS DE JICA ASIGNADOS AL CIP

20. Dr. Yoshihiro Eguchi
21. Dr. Norio Yamamoto

5. ○技術協力に関する日本国政府とベルギー共和国政府との間の基本協定

(昭和55年4月18日
外務省告示第150号)

昭和54年8月20日にリマで、技術協力に関する日本国政府とベルギー共和国政府との間の基本協定の署名が行われ、この協定は、昭和55年2月15日に効力を生じた。

技術協力に関する日本国政府とベルギー共和国政府との間の基本協定

日本国政府及びベルギー共和国政府は、

技術協力の促進により両国間に存在する友好関係を一層強化することを希望し、また、両国の経済的及び社会的発展を促進することがもたらす相互の利益を考慮して、

次のとおり協定した。

第1条

両政府は、それぞれの国の現行法令に従い、両国間の技術協力を促進するよう努力する。

第2条

日本国政府は、この協定の目的を達成するため、日本国の現行法令に従い、かつ、第3条にいう取極により、自己の負担で次の形態による技術協力を行う。

- (a) 日本国における技術訓練のためにベルギー共和国の国民を受け入れること。
- (b) 日本国の専門家、技師及び技師をベルギー共和国に派遣すること。
- (c) 設備、機材及び資料をベルギー共和国政府に供与すること。
- (d) ベルギー共和国の経済的及び社会的開発計画の調査を行うための調査団をベルギー共和国に派遣すること。
- (e) 相互に合意することのあるその他の形態の技術協力

第3条

両政府は、第2条にいう技術協力をを行うため、外交経路を通じ、個別の技術協力計画を実施するための別途の取極を文書により行う。

第4条

ベルギー共和国政府は、第2条に規定する日本国の技術協力の結果としてベルギー共和国の国民が取得した技術及び知識が経済的及び社会的発展に寄与することを確保

(国際協力三) 三三七四

する。

第5条

日本国政府が専門家を派遣する場合（このような専門家を以下「専門家」という。）には、ベルギー共和国政府は、特定の計画に責任を有する実施機関を通じて、自己の負担で次の措置をとる。

- (a) 専門家の任務遂行に必要な事務所その他の施設を提供し、かつ、それらの維持費を負担すること。
- (b) 専門家の任務遂行に必要な現地要員（専門家の相手方となるベルギー側要員及び、必要な場合には、適当な通訳を含む。）を提供すること。
- (c) 職務又は現地の環境条件から生ずる事故又は疾病に対する無料の医療便宜を供与すること。
- (d) ベルギー共和国内における公用出張のための旅費を負担すること。
- (e) ベルギー共和国内における公用通信のための経費を負担すること。
- (f) 現地の条件に従い、かつ、責任を有する実施機関の財政能力の範囲内で、次の経費を負担すること。

(i) 通勤費

(ii) 専門家及びその家族のための適当な家具付住宅

第6条

1 専門家は、海外から送金される給与に対し又はそれに代して課税される所得税その他の課税金を免除される。

2 専門家は、次のものの輸入に関し、輸入許可証及び為替証明書の取得要件並びに領事手数料、関税、財産及び債務に対する税その他の課税金を免除される。ただし、特定の役務の提供の対価である料金は、この限りでない。

(a) 専門家及びその家族の携帯荷物

(b) ベルギー共和国の現行法令に従い、専門家及びその家族が最初の住居設置のために持ちし又は「別送荷物」として持ち込む身回り品及び家財並びに専門家及びその家族がその使用のために持ち込む消費財であつて必要性に応じた量のもの

3 専門家は、ベルギー共和国の現行法令に従い、2年ごとに、ベルギー共和国において生産される自動車1台を財産及び債務に対する税を免除されて購入することができるものとし、その自動車は、購入の後2年の期間を経過した後は、課税及び内国税を免除されて売却することができる。

4 専門家は、2にいう携帯荷物、身回り品、家財及び消費財並びに3にいう自動車

(国際協力三) 三三七五

第3編 関係法令等 (技術協力に関する日本国政府とベルギー共和国)
第3編 関係法令等 (国政府との基本協定)

の輸出について、輸出許可証の取得要件及び関税その他の課徴金を免除される。

- 5 ベルギー共和国政府は、また、次の措置をとる。
 - (a) 申請があり次第、専門家及びその家族に対し入国及び出国の公用査証を発給すること。
 - (b) 専門家の任務に必要な便宜を与えるために専門家及びその家族に対し身分証明書を交付すること。
- 6 専門家及びその家族に対して与えられるその他の特権、免除及び便宜は、ベルギー共和国において同様の任務を遂行している第三国又は国際機関の専門家に与えられているものより不利でないものとする。

第7条

ベルギー共和国政府は、専門家の任務の遂行に起因し、その遂行中に発生し、又はその遂行に関連する請求が専門家に対して生じた場合には、その請求に関する責任を負う。ただし、両政府がその請求が専門家の故意又は重大な過失から生じたことを合意した場合は、この限りでない。

第8条

専門家は、ベルギー共和国政府が指定する機関を通じ、両政府と緊密に連絡を保持するものとする。

第9条

1 日本国政府がベルギー共和国政府に設備、機械及び資材を供与する場合には、これらは、荷卸しを行う港又は空港においてc・i・f建てでベルギー共和国政府の関係当局に引き渡された時にベルギー共和国政府の財産となる。これらの設備、機械及び資材は、供与された目的のために使用される。

2 ベルギー共和国政府は、1にいう設備、機械及び資材につき輸入許可証及び為替証明書の取得要件並びに領事手数料、関税、財産及び役務に対する税その他の課徴金を免除する。

3 1にいう設備、機械及び資材のベルギー共和国内における輸送のための費用並びにその維持及び修理のための費用は、ベルギー共和国政府が負担する。

4 専門家及び第2条(d)にいう調査団がそれらの任務を遂行するために携行する設備、機械及び資材は、別途の合意がある場合を除き日本国政府の財産である。

前記の専門家及び調査団は、ベルギー共和国において設備、機械及び資材に課せられる内国税その他の課徴金を免除され、かつ、設備、機械及び資材の輸入に關し、輸入許可証及び為替証明書の取得要件並びに領事手数料、関税、財産及び役

(国際協力三) 三三七六(一三三六)

第3編 関係法令等 (技術協力に関する日本国政府とベルギー共和国)
第3編 関係法令等 (国政府との基本協定)

務に対する税その他の課徴金を免除される。

- 5 専門家及び調査団は、設備、機械及び資材の再輸出に關し、輸出許可証の取得要件及び関税その他の課徴金を免除される。
- 6 4にいう設備、機械及び資材のベルギー共和国内における輸送のための費用は、ベルギー共和国政府が負担する。

第10条

1 ベルギー共和国政府は、この協定に基づいて日本国政府が行う技術協力の実施に關する国際協力事業団の駐在員及び職員(以下「駐在員等」という。)を受け入れる。

2 駐在員等は、第3条にいう個別の技術協力計画の実施のために調査、関係機関との連絡調整等の任務を遂行する。

3 駐在員等は、第6条の規定に従い、専門家に対して与えられる特権、免除及び便宜と同様の特権、免除及び便宜を享受する。

4 駐在員等は、任務を遂行するために必要な設備、機械及び資材につき、ベルギー共和国においてそれらに課せられる内国税その他の課徴金を免除され、かつ、それらの輸入に關し、輸入許可証及び為替証明書の取得要件並びに領事手数料、関税、財産及び役務に対する税その他の課徴金を免除される。

駐在員等は、前記の設備、機械及び資材の再輸出に關し、輸出許可証の取得要件及び関税その他の課徴金を免除される。

第11条

両政府は、この協定から又はそれに関連して生ずることがあるいかなる事項に關しても、外交経路を通じ相互に協議する。

第12条

1 この協定は、日本国政府がベルギー共和国政府からこの協定の効力発生のために必要な国内手続を終了した旨の文書による通告を受領した日に効力を生ずる。

2 この協定は、1年有効力を有するものとし、いずれか一方の政府が他方の政府に対し少なくとも6箇月の予告をもつて協定を終了させる意思を書面により通告しない限り、毎年自動的に1年ずつ更新される。

第13条

この協定の終了は、第3条にいう取極に基づいて実施中の計画に影響を与えらるるのではなく、また、同計画に關する任務を遂行するためにベルギー共和国に滞在する専門家、その家族、調査団、駐在員等の特権、免除及び便宜に關しこの協定によつ

(国際協力三) 三三八七

第3編 関係法令等 (技術協力に関する日本国政府とペルー共和国
と協定) 協定

て定められた地位に影響を与えるものではない。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの協定に署名した。

1978年9月20日にリマで、ひとしく正文である日本語及びスペイン語により本協
2通を作成した。

日本国政府のために

岡田 直

ペルー共和国政府のために

カルロス・ガルシア・ベドレーヤ

(協定書) 三三八六

